

令和 6 年 度

瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

瀬戸市監査委員

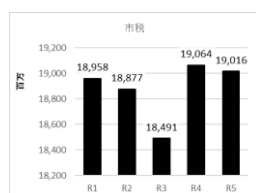
総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	7 7
水道事業会計決算審査意見	8 5
下水道事業会計決算審査意見	1 1 9

凡 例

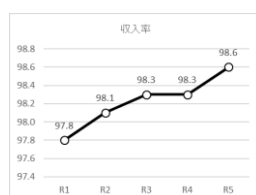
- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率(%)間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「―」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 グラフは次のとおり用いている。

例



・5年度推移の縦棒グラフ（一部では千・百万円単位で四捨五入し表記）を基本とし、差額等の増減が見比べられるよう配置

例



・収入率等の5年度比較には折れ線グラフを併記

一 般 会 計
特 別 会 計

7 瀬 監 第 2 5 号

令和 7 年 8 月 8 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 宮 蘭 伸 仁

令和 6 年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

令和6年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計・特別会計の総計決算	1
2 純計決算	3
3 決算収支	4
4 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	33
5 特別会計	53
(1) 国民健康保険事業	55
(2) 春雨墓苑事業	60
(3) 介護保険事業	62
(4) 後期高齢者医療	67
6 財産に関する調書の審査	71
むすび	75
令和6年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	77

令和6年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年7月28日まで

第3 審査の実施内容

令和7年6月30日付け7瀬財第168号により市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計・特別会計の総計決算

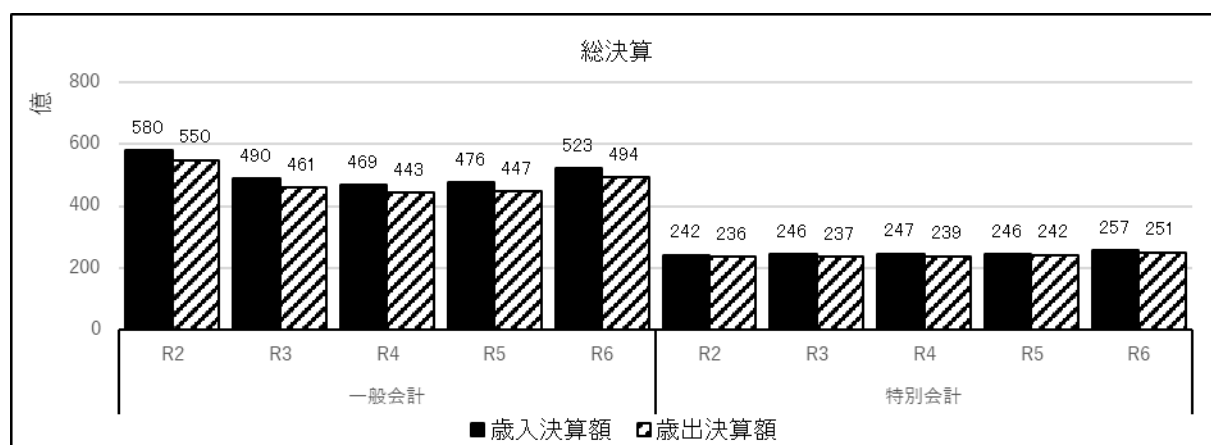
令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：72,199,777,504円、歳出：68,951,373,107円）に比べ、歳入は57億8,453万3,315円（8.0%）の増加となり、歳出も56億3,074万2,958円（8.2%）の増加となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出 予算額	54,243,442,326	歳入	52,261,680,324	96.3
			歳出	49,442,390,835	91.1
	歳入歳出差引残額 28億1,928万9,489円				
特別会計	歳入歳出 予算額	26,325,529,000	歳入	25,722,630,495	97.7
			歳出	25,139,725,230	95.5
	歳入歳出差引残額 5億8,290万5,265円				
総計	歳入歳出 予算額	80,568,971,326	歳入	77,984,310,819	96.8
			歳出	74,582,116,065	92.6
	歳入歳出差引残額 34億219万4,754円				

(単位：円)



2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

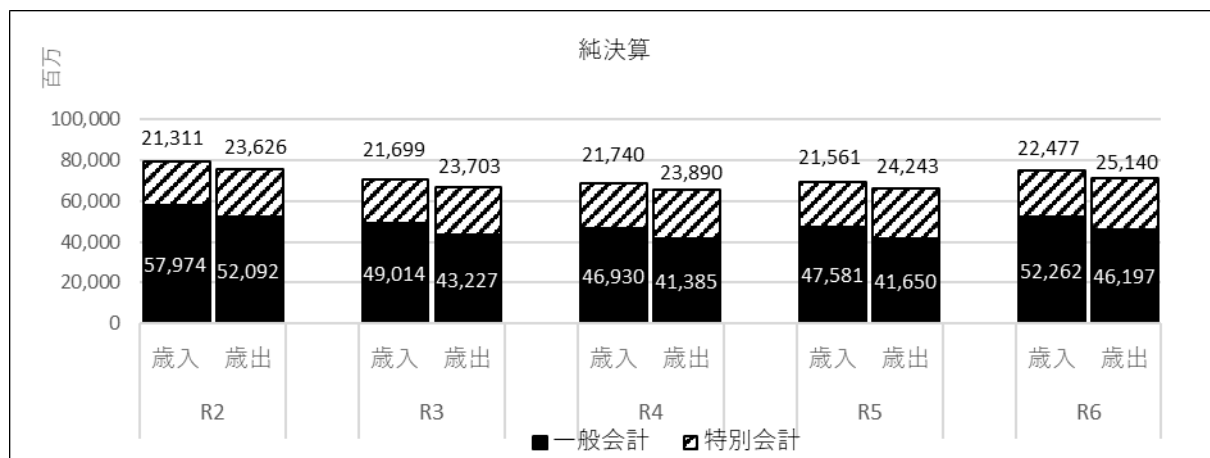
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		74,738,691,585	71,336,496,831	3,402,194,754
内 訳	一般会計純計決算額	52,261,680,324	46,196,771,601	6,064,908,723
	特別会計純計決算額	22,477,011,261	25,139,725,230	△2,662,713,969

純計決算額は、一般会計の歳入が522億6,168万324円、歳出は461億9,677万1,601円で、歳入歳出差引残額は60億6,490万8,723円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が224億7,701万1,261円、歳出は251億3,972万5,230円で、歳入歳出差引残額は26億6,271万3,969円の赤字となっている。

(単位：円)



3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額並びに単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		52,261,680,324	25,722,630,495	77,984,310,819
歳 出 総 額		49,442,390,835	25,139,725,230	74,582,116,065
歳入歳出差引残額 (1)		2,819,289,489	582,905,265	3,402,194,754
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	16,725,505	0	16,725,505
	繰越明許費繰越額	607,197,374	0	607,197,374
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (2)	623,922,879	0	623,922,879
実質収支額 (1)－(2)		(2,163,211,451) 2,195,366,610	(368,673,050) 582,905,265	(2,531,884,501) 2,778,271,875
単 年 度 収 支 額		32,155,159	214,232,215	246,387,374

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は21億9,536万6,610円の黒字となっており、単年度収支額は3,215万5,159円の黒字となっている。特別会計の実質収支額は5億8,290万5,265円の黒字となっており、単年度収支額は2億1,423万2,215円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で6億2,392万2,879円となっている。内訳は、継続通次繰越11億6,198万1,505円から未収入特定財源11億4,525万6,000円(国庫支出金321,556,000円、市債800,700,000円、その他23,000,000円)を控除した1,672万5,505円、繰越明許費繰越額15億5,313万4,374円から未収入特定財源9億4,593万7,000円(国庫支出金282,537,000円、繰入金49,000,000円、市債614,400,000円)を控除した6億719万7,374円である。

なお、次表のとおり継続通次繰越は3事業に、繰越明許費は19事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和7年6月10日提出7年報告第7号及び同第8号として市議会令和7年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
継続通次繰越	し尿処理施設基幹的設備改良事業	1, 121, 020
	八幡小学校長寿命化改良事業	14, 504, 485
	図書館長寿命化改良事業	1, 100, 000
合 計		16, 725, 505
繰越明許費繰越	避難所等施設整備事業	131, 000
	防災資機材購入事業	32, 925, 000
	会計年度任用職員（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金令和6年度補正予算分）	1, 280, 000
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金令和6年度補正予算分）事業	12, 261, 733
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金令和6年度補正予算分）事業	66, 350, 000
	春雨墓苑施設管理事業	8, 850, 000
	十三橋線整備事業	26, 250, 000
	用地整理事業	1, 554, 000
	道路維持管理事業	16, 500, 000
	道路橋りょう予防保全事業	39, 220, 000
	河川・排水路整備事業	264, 000, 000
	陣屋線整備事業	74, 944, 081
	公園施設整備事業	2, 270, 000
	土地区画整理内公園整備事業	6, 710, 000
	消防装備整備事業	46, 571, 560
	にじの丘小学校増築事業	3, 804, 000
	中学校屋内運動場空調設備整備事業	50, 000
	学校給食センター施設管理事業	1, 970, 000
	単独校給食室施設管理事業	1, 556, 000
合 計		607, 197, 374
総 合 計		623, 922, 879

4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 522 億 6,168 万 324 円、歳出 494 億 4,239 万 835 円で、歳入歳出差引残額は 28 億 1,928 万 9,489 円となり、令和 7 年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は 96.3%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。執行率は 91.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 46 億 7,707 万 9,411 円（9.8%）の増加で、歳出決算額も前年度に比べ 47 億 3,752 万 1,269 円（10.6%）の増加となっている。

歳入歳出決算額の比較

（単位：円・％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
予 算 現 額		54,243,442,326	47,726,710,035
歳 入	決 算 額	52,261,680,324	47,584,600,913
	対 予 算 現 額 収 入 率	96.3	99.7
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	109.8	101.4
歳 出	決 算 額	49,442,390,835	44,704,869,566
	対 予 算 現 額 執 行 率	91.1	93.7
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	110.6	100.8

（参 考）市民サービスと税負担

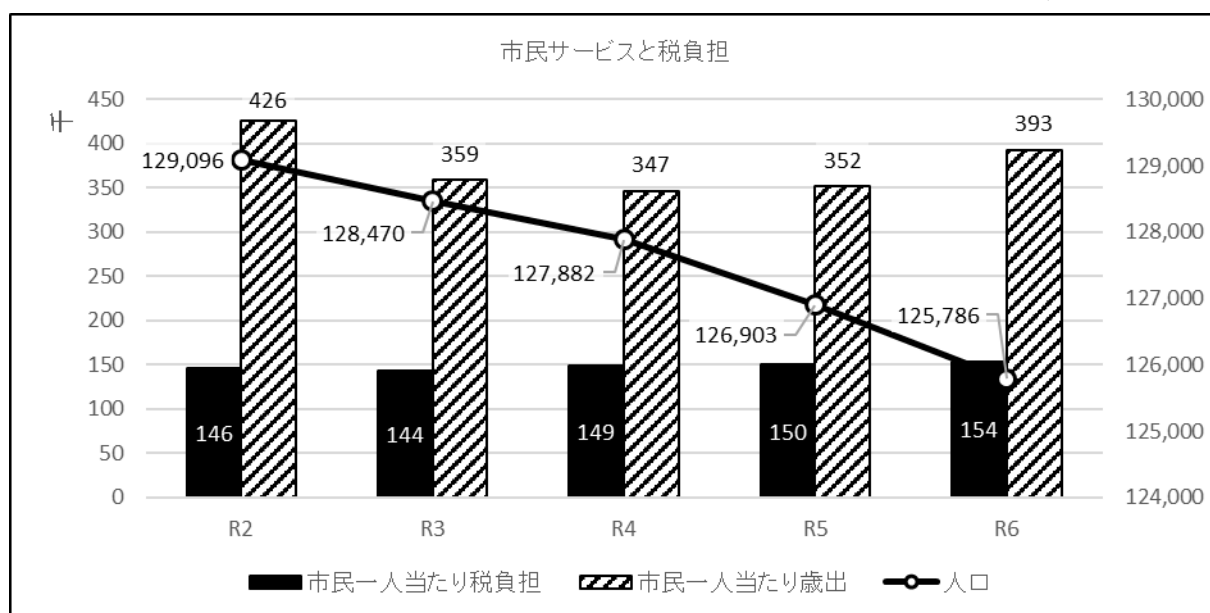
（単位：円・％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口（人）		125,786	126,903	△1,117	△0.9
世 帯 数(世帯)		58,397	58,149	248	0.4
市税	総 額	19,362,406,134	19,016,319,619	346,086,515	1.8
	市民 1 人当たり	153,931	149,849	4,082	2.7
	1 世帯当たり	331,565	327,027	4,538	1.4
歳出	総 額	49,442,390,835	44,704,869,566	4,737,521,269	10.6
	市民 1 人当たり	393,068	352,276	40,792	11.6
	1 世帯当たり	846,660	768,799	77,861	10.1

市民 1 人当たりの歳出額は 39 万 3,068 円で、前年度に比べ 40,792 円（11.6%）の増加となっている。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は 15 万 3,931 円で、前年度に比べ 4,082 円（2.7%）の増加となっている。

(単位：円・人)



(1) 歳 入

ア 決算額の状況

決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	19,241,101,000	19,362,406,134	37.0	121,305,134	0.6
2 地 方 譲 与 税	340,000,000	330,586,000	0.6	△9,414,000	△2.8
3 利子割交付金	10,000,000	11,021,000	0.0	1,021,000	10.2
4 配当割交付金	181,000,000	225,840,000	0.4	44,840,000	24.8
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	125,000,000	299,832,000	0.6	174,832,000	139.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	400,000,000	466,953,000	0.9	66,953,000	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,151,000,000	3,204,572,000	6.1	53,572,000	1.7
8 ゴルフ場利用 交 付 金	32,000,000	32,918,095	0.1	918,095	2.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	97,000,000	90,991,000	0.2	△6,009,000	△6.2
10 地 方 特 例 交 付 金	773,646,000	783,495,000	1.5	9,849,000	1.3
11 地 方 交 付 税	4,922,552,000	5,174,720,000	9.9	252,168,000	5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,500,000	14,845,000	0.0	345,000	2.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	176,004,000	141,626,103	0.3	△34,377,897	△19.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	679,652,000	686,773,046	1.3	7,121,046	1.0
15 国 庫 支 出 金	8,169,161,430	8,703,737,134	16.7	534,575,704	6.5
16 県 支 出 金	3,622,085,000	3,463,732,272	6.6	△158,352,728	△4.4
17 財 産 収 入	1,294,681,000	1,004,407,070	1.9	△290,273,930	△22.4
18 寄 附 金	283,092,000	167,621,452	0.3	△115,470,548	△40.8
19 繰 入 金	2,519,480,000	1,486,857,717	2.8	△1,032,622,283	△41.0
20 繰 越 金	2,879,731,896	2,879,731,347	5.5	△549	0.0
21 諸 収 入	1,496,487,000	1,402,245,894	2.7	△94,241,106	△6.3
22 市 債	3,830,602,000	2,322,102,000	4.4	△1,508,500,000	△39.4
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,667,000	4,667,060	0.0	60	0.0
合 計	54,243,442,326	52,261,680,324	100.0	△1,981,762,002	△3.7

収入済額の構成比率は市税（37.0%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.7%）、地方交付税（9.9%）、県支出金（6.6%）、地方消費税交付金（6.1%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 市 税	* 19,362,406,134	* 19,016,319,619	346,086,515	1.8
2 地 方 譲 与 税	330,586,000	328,164,000	2,422,000	0.7
3 利子割交付金	11,021,000	8,119,000	2,902,000	35.7
4 配当割交付金	225,840,000	168,581,000	57,259,000	34.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	299,832,000	173,634,000	126,198,000	72.7
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	466,953,000	351,989,000	114,964,000	32.7
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,204,572,000	3,051,736,000	152,836,000	5.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	32,918,095	34,049,995	△1,131,900	△3.3
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	90,991,000	78,310,721	12,680,279	16.2
10 地 方 特 例 金 交 付 金	783,495,000	195,799,000	587,696,000	300.2
11 地 方 交 付 税	5,174,720,000	4,731,412,000	443,308,000	9.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,845,000	16,436,000	△1,591,000	△9.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	* 141,626,103	* 159,905,888	△18,279,785	△11.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	* 686,773,046	* 672,148,836	14,624,210	2.2
15 国 庫 支 出 金	8,703,737,134	8,433,210,621	270,526,513	3.2
16 県 支 出 金	3,463,732,272	3,259,968,640	203,763,632	6.3
17 財 産 収 入	* 1,004,407,070	* 248,802,622	755,604,448	303.7
18 寄 附 金	* 167,621,452	* 203,748,265	△36,126,813	△17.7
19 繰 入 金	* 1,486,857,717	* 1,074,211,924	412,645,793	38.4
20 繰 越 金	* 2,879,731,347	* 2,597,142,498	282,588,849	10.9
21 諸 収 入	* 1,402,245,894	* 1,259,685,844	142,560,050	11.3
22 市 債	2,322,102,000	1,520,600,000	801,502,000	52.7
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	4,667,060	625,440	4,041,620	646.2
合 計	52,261,680,324	47,584,600,913	4,677,079,411	9.8

注：表中「*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は 522 億 6,168 万 324 円で、前年度に比べ 46 億 7,707 万 9,411 円 (9.8%) の増加となっている。増加した主なものは、市債、財産収入及び地方特例交付金であり、減少した主なものは、寄附金及び分担金及び負担金である。

自主財源は 271 億 3,166 万 8,763 円で、前年度に比べ 18 億 9,970 万 3,267 円 (7.5%) の増加となっている。自主財源比率は 51.9% で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

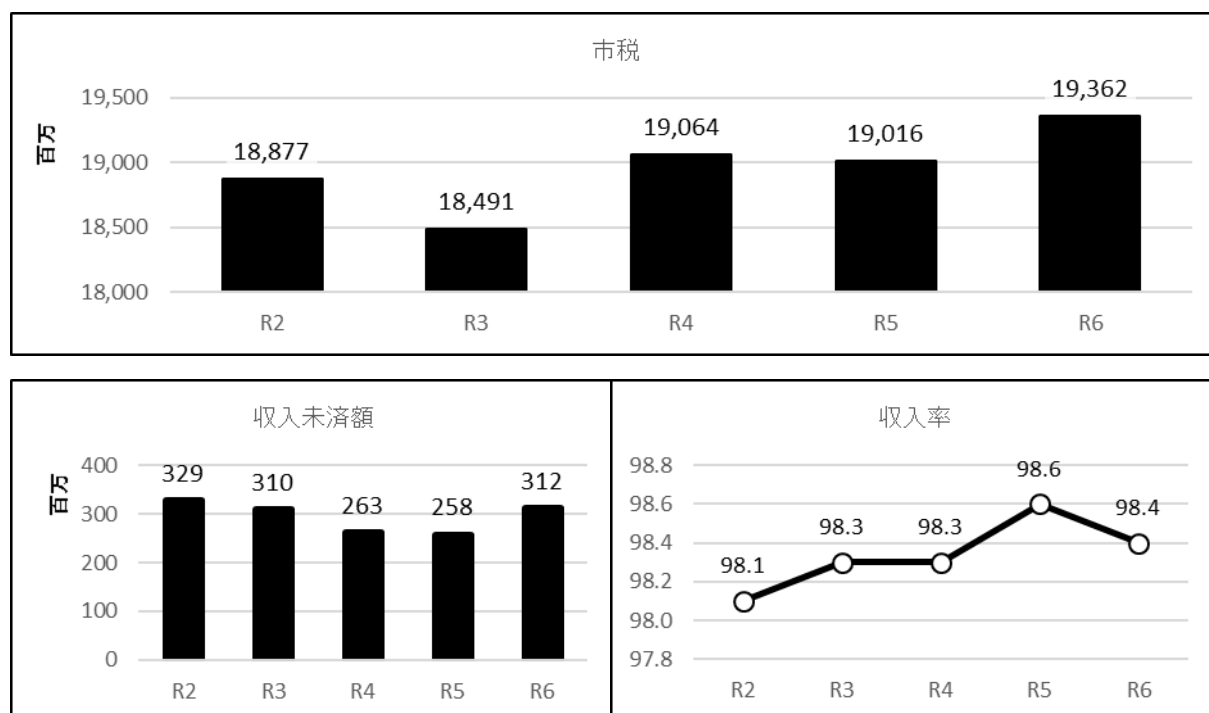
イ 款別決算状況

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
19,241,101,000	19,686,713,696	19,362,406,134	12,689,679	311,617,883	98.4

(単位：円・%)



調定額は 196 億 8,671 万 3,696 円で、前年度に比べ 3 億 9,983 万 1,404 円 (2.1%) の増加となり、収入済額は 193 億 6,240 万 6,134 円で、前年度に比べ 3 億 4,608 万 6,515 円 (1.8%) の増加となっている。収入率 (対調定) は 98.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 市 民 税	8,678,670,428	8,703,710,133	△25,039,705	△0.3
2 固定資産税	8,189,768,782	7,826,976,085	362,792,697	4.6
3 軽自動車税	333,292,272	319,704,069	13,588,203	4.3
4 市たばこ税	719,545,768	735,544,927	△15,999,159	△2.2
5 鉦 産 税	2,125,300	1,969,300	156,000	7.9
6 都市計画税	1,439,003,584	1,428,415,105	10,588,479	0.7
合 計	19,362,406,134	19,016,319,619	346,086,515	1.8

項別にみると、前年度に比べ市民税及び市たばこ税の収入済額は減少し、固定資産税、軽自動車税、都市計画税及び鉦産税は増加しており、市税全体では3億4,608万6,515円（1.8%）の増加となっている。

項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

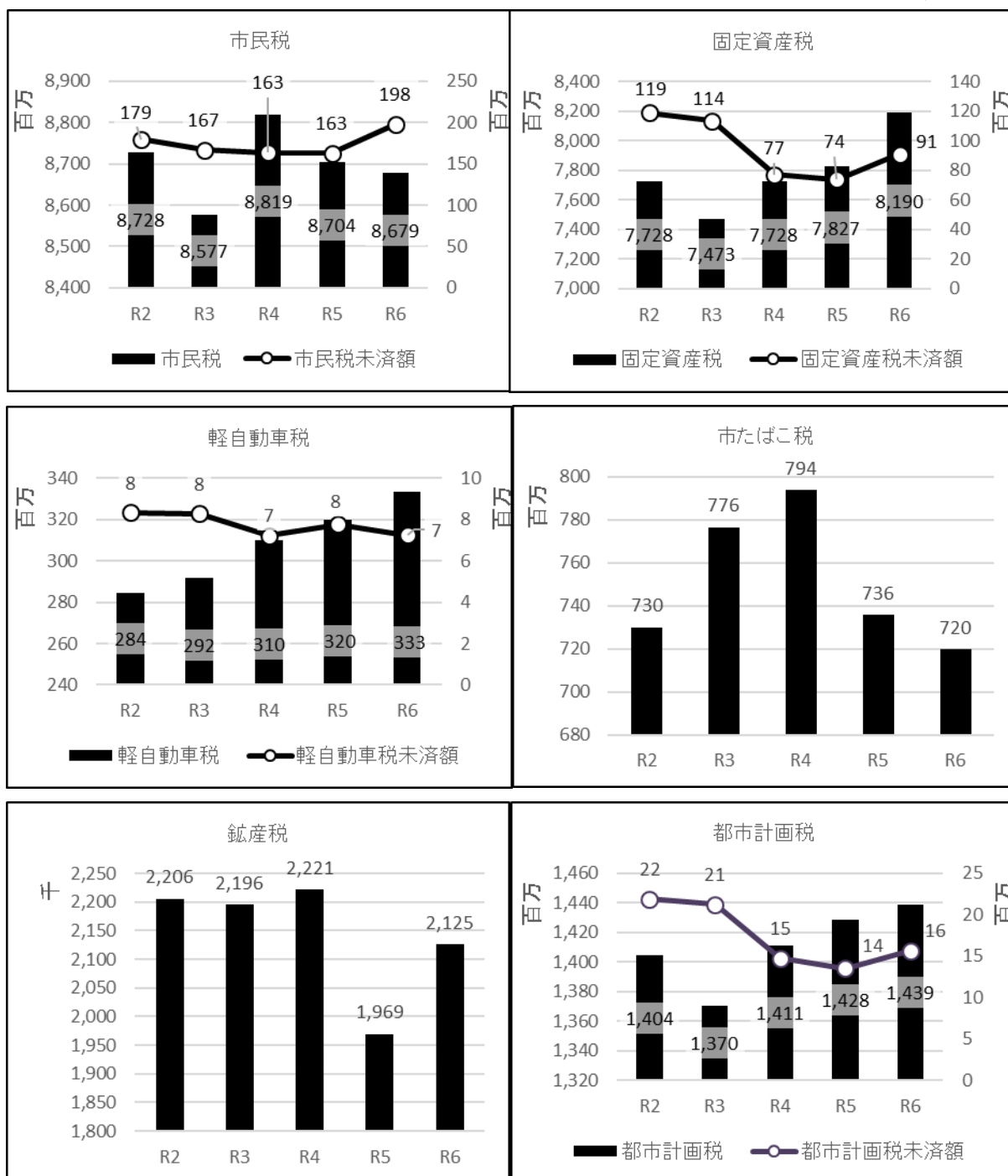
項	収入未済額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 市 民 税	197,866,432	162,947,241	34,919,191	21.4
2 固定資産税	90,897,775	73,996,110	16,901,665	22.8
3 軽自動車税	7,229,373	7,748,210	△518,837	△6.7
6 都市計画税	15,624,303	13,526,255	2,098,048	15.5
合 計	311,617,883	258,217,816	53,400,067	20.7

注：市たばこ税及び鉦産税は、収入未済額はありません。

収入未済額は3億1,161万7,883円で、前年度に比べ5,340万67円（20.7%）の増加となっている。

今後も、納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、適切な滞納整理事務を行い、引き続き収入の確保に努められたい。

(単位：円)



項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
1 市民税	個人	4,195,733	1,477,586	3,275,036	8,948,355
	法人	266,800	145,538	254,100	666,438
2 固定資産税		349,386	7,641	1,703,090	2,060,117
3 軽自動車税		306,474	0	341,891	648,365
6 都市計画税		62,139	1,359	302,906	366,404
合 計		5,180,532	1,632,124	5,877,023	12,689,679

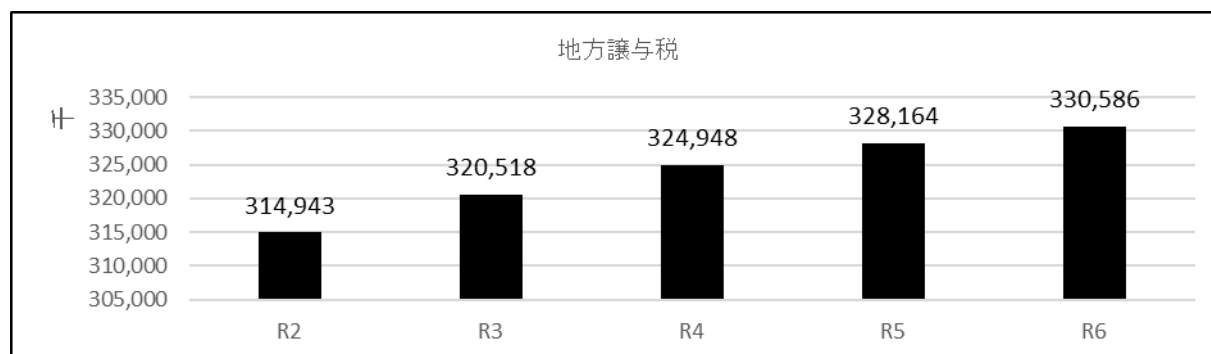
地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は1,268万9,679円で、前年度に比べ34万4,822円(2.8%)の増加となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
340,000,000	330,586,000	330,586,000	0	97.2	100.0

(単位：円)



収入済額は3億3,058万6,000円で、前年度に比べ242万2,000円(0.7%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

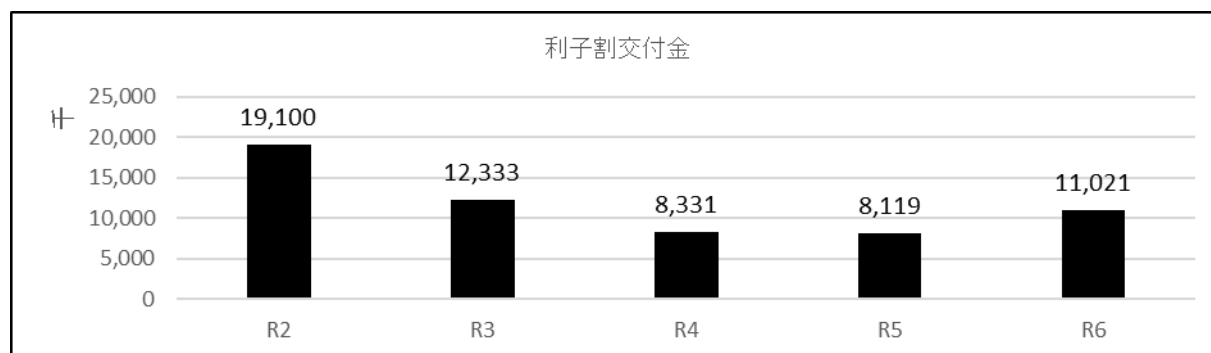
項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	76,020,000	77,028,000	△1,008,000	△1.3
2 自動車重量譲与税	232,642,000	232,218,000	424,000	0.2
3 森林環境譲与税	21,924,000	18,918,000	3,006,000	15.9
合 計	330,586,000	328,164,000	2,422,000	0.7

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
10,000,000	11,021,000	11,021,000	0	110.2	100.0

(単位：円)



収入済額は1,102万1,000円で、前年度に比べ290万2,000円(35.7%)の増加となっている。

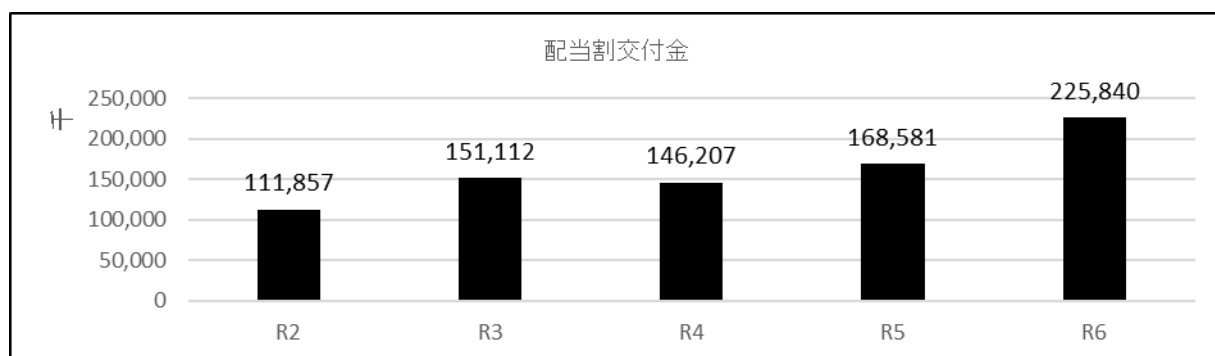
この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
181,000,000	225,840,000	225,840,000	0	124.8	100.0

(単位：円)



収入済額は 2 億 2,584 万円で、前年度に比べ 5,725 万 9,000 円 (34.0%) の増加となっている。

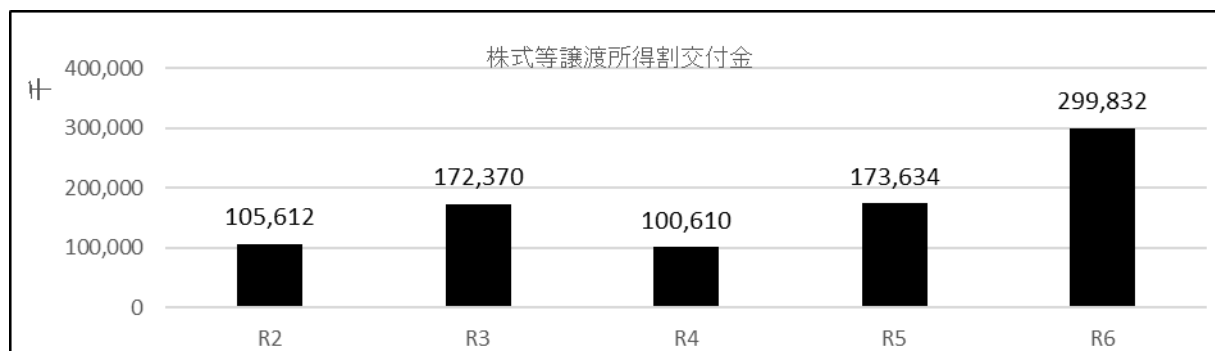
この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
125,000,000	299,832,000	299,832,000	0	239.9	100.0

(単位：円)



収入済額は 2 億 9,983 万 2,000 円で、前年度に比べ 1 億 2,619 万 8,000 円 (72.7%) の増加となっている。

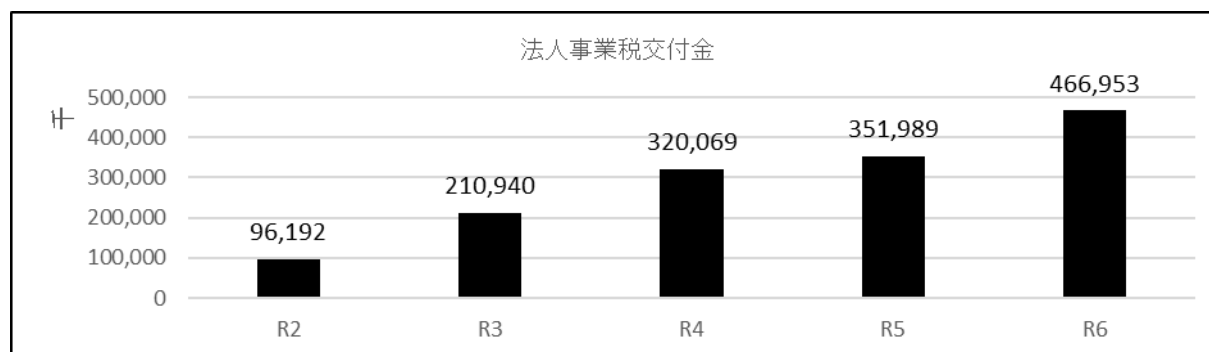
この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
400,000,000	466,953,000	466,953,000	0	116.7	100.0

(単位：円)



収入済額は4億6,695万3,000円で、前年度に比べ1億1,496万4,000円(32.7%)の増加となっている。

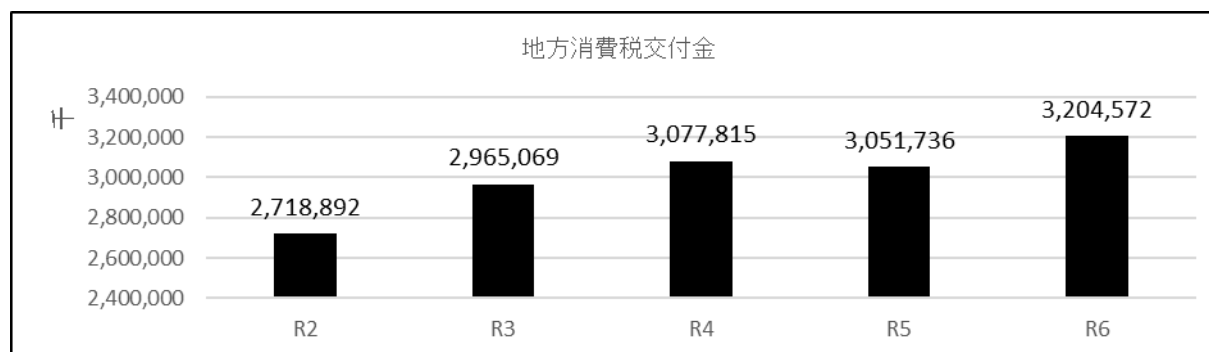
この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,151,000,000	3,204,572,000	3,204,572,000	0	101.7	100.0

(単位：円)



収入済額は32億457万2,000円で、前年度に比べ1億5,283万6,000円(5.0%)の増加となっている。

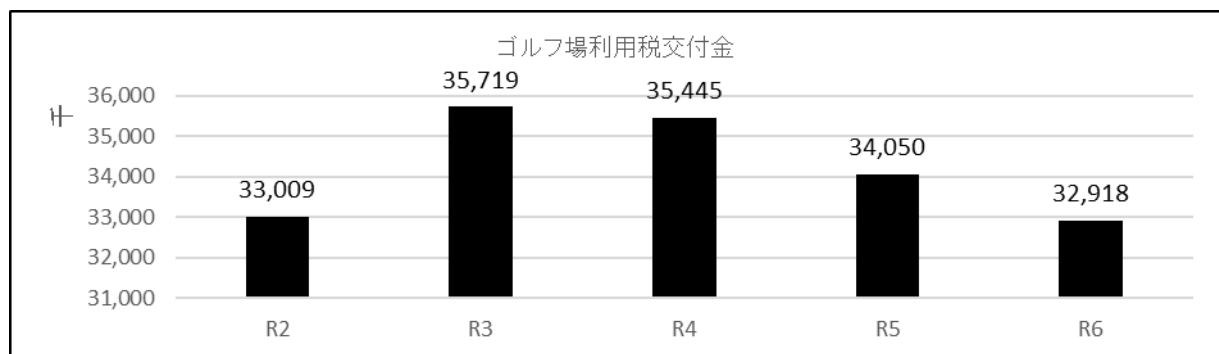
この交付金は、地方消費税の一部が県を経由して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
32,000,000	32,918,095	32,918,095	0	102.9	100.0

(単位：円)



収入済額は3,291万8,095円で、前年度に比べ113万1,900円(3.3%)の減少となっている。

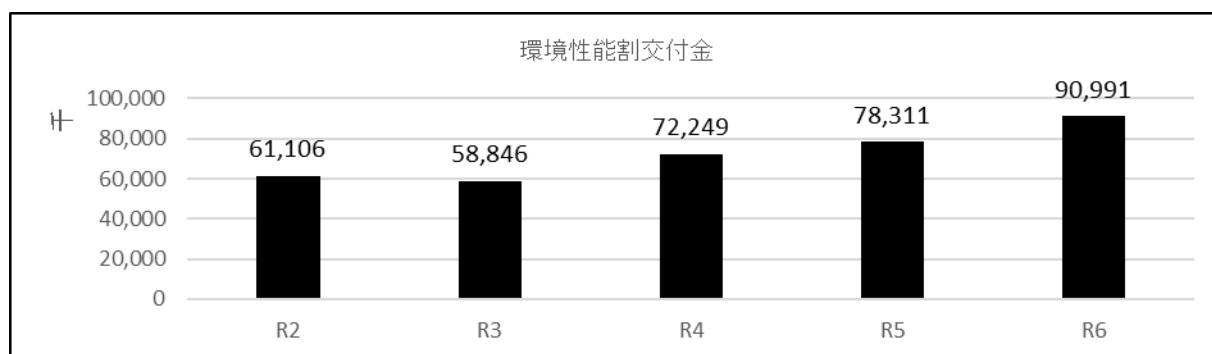
この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
97,000,000	90,991,000	90,991,000	0	93.8	100.0

(単位：円)



収入済額は9,099万1,000円で、前年度に比べ1,268万279円(16.2%)の増加となっている。

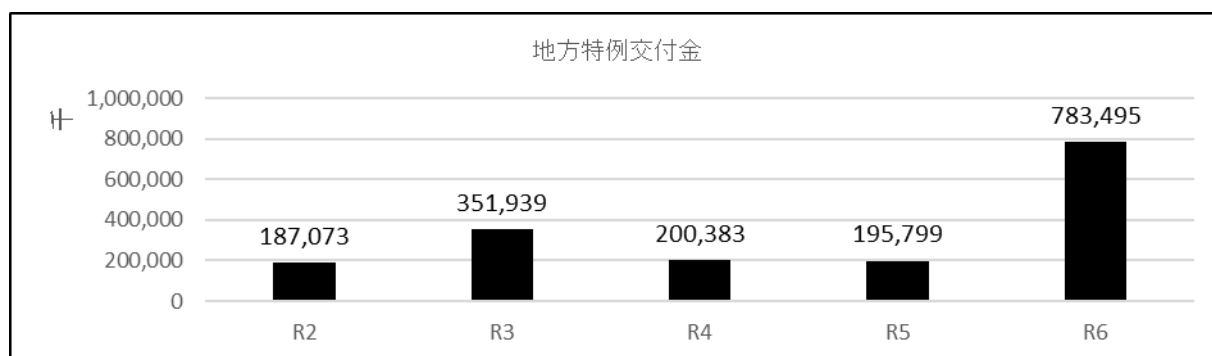
この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
773,646,000	783,495,000	783,495,000	0	101.3	100.0

(単位：円)



収入済額は7億8,349万5,000円で、前年度に比べ5億8,769万6,000円(300.2%)の増加となっている。

地方特例交付金は、主に個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填する定額減税減収補填特例交付金及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による措置に伴う減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で国から交付されたものである。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

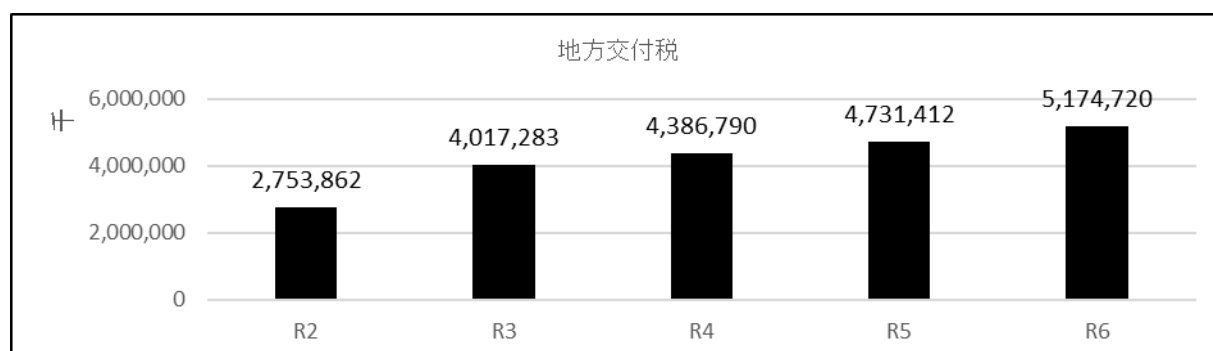
項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	773,645,000	186,753,000	586,892,000	314.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	9,850,000	9,046,000	804,000	8.9
合 計	783,495,000	195,799,000	587,696,000	300.2

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,922,552,000	5,174,720,000	5,174,720,000	0	105.1	100.0

(単位：円)



収入済額は 51 億 7,472 万円で、その内訳は普通交付税 (4,640,552,000 円) 及び特別交付税 (534,168,000 円) となっており、前年度に比べ 4 億 4,330 万 8,000 円 (9.4%) の増加となっている。

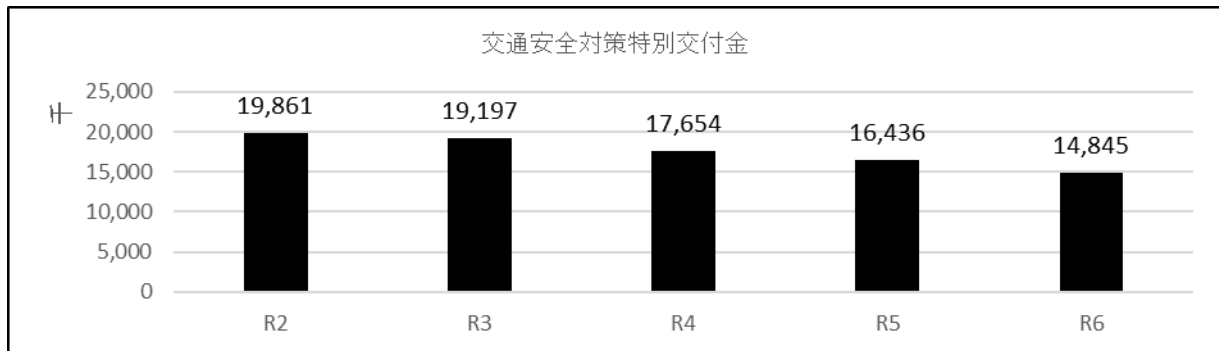
この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
14,500,000	14,845,000	14,845,000	0	102.4	100.0

(単位：円)



収入済額は1,484万5,000円で、前年度に比べ159万1,000円(9.7%)の減少となっている。

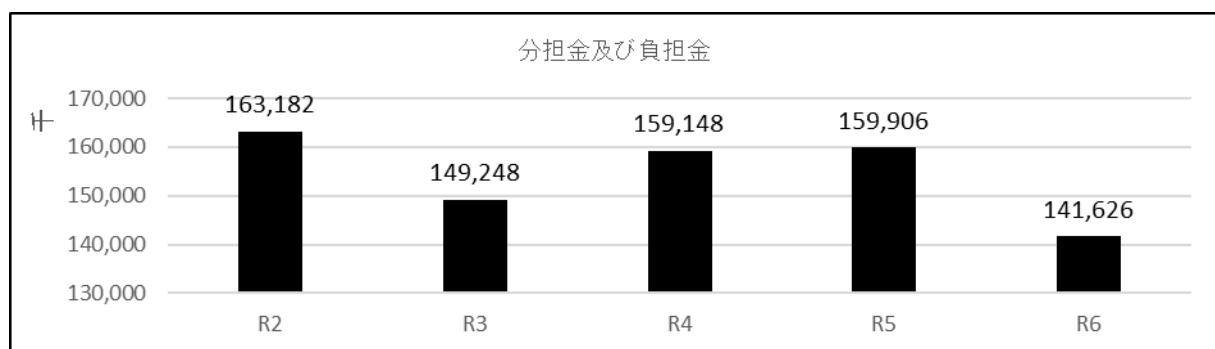
この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

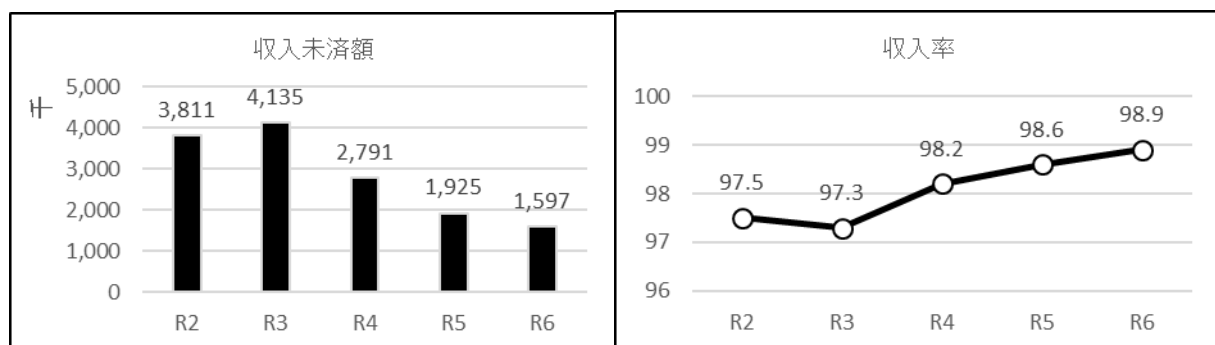
(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
176,004,000	143,268,984	141,626,103	46,000	1,596,881	80.5	98.9

(単位：円)



(単位：円・%)



収入済額は1億4,162万6,103円で、前年度に比べ1,827万9,785円(11.4%)の減少となっている。収入済額の主なものは民生費負担金(140,771,443円)で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は159万6,881円で、前年度に比べ32万8,340円(17.1%)減少している。引き続き収入の確保に努められたい。

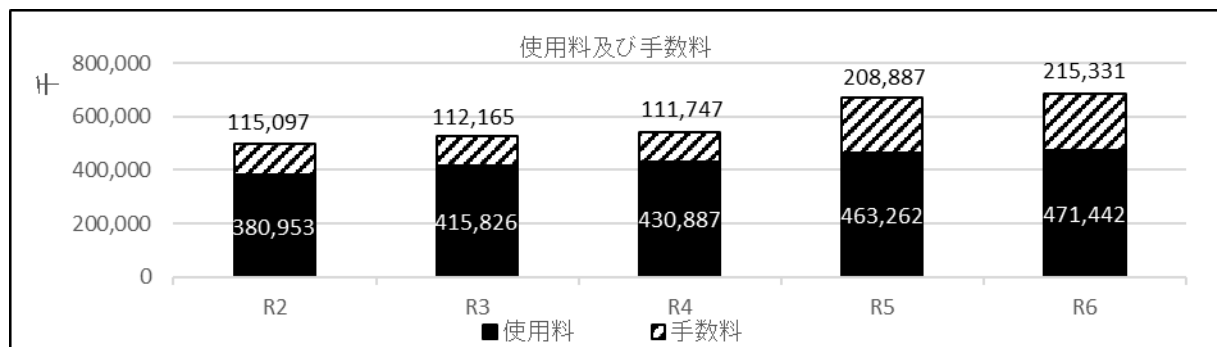
なお、不納欠損額(46,000円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

第14款 使用料及び手数料

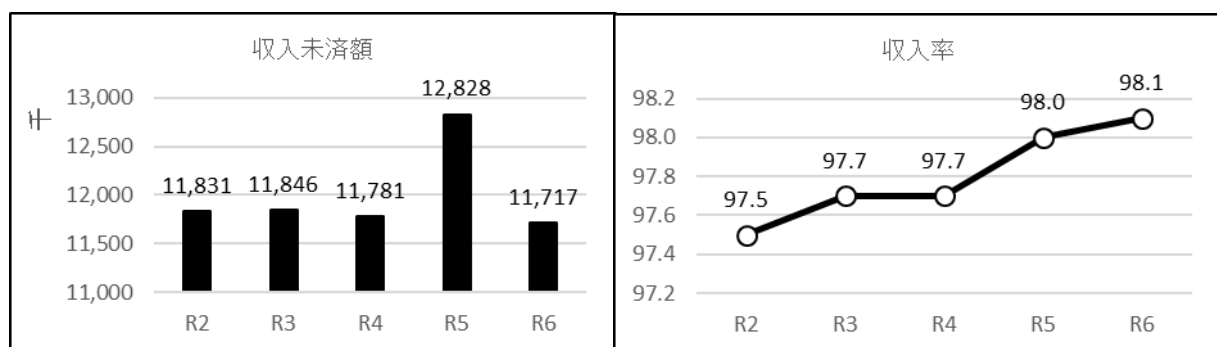
(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
679,652,000	699,735,030	686,773,046	1,244,869	11,717,115	101.0	98.1

(単位：円)



(単位：円・%)



収入済額は6億8,677万3,046円で、前年度に比べ1,462万4,210円(2.2%)の増加となっている。

また、収入未済額は1,171万7,115円で、前年度に比べ111万962円(8.7%)減少している。収入未済額の主なものは、総務使用料(4,507,500円)の市営住宅使用料、民生使用料(1,589,600円)の公立保育所入所に係る保育料並びに農林水産業使用料(3,936,508円)の占用料である。引き続き収入の確保に努められ

たい。

なお、不納欠損額（1,244,869 円）は、児童福祉使用料（241,500 円）、環境衛生使用料（40,840 円）、農業使用料（544,500 円）、道路橋りょう使用料（6,000 円）及び清掃手数料（412,029 円）の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 使 用 料	471,442,221	463,261,949	8,180,272	1.8
2 手 数 料	215,330,825	208,886,887	6,443,938	3.1
合 計	686,773,046	672,148,836	14,624,210	2.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料

総務使用料（50,518,580 円）で市営住宅、文化センター及びパルティセと市民交流センターの使用料が収納されている。

民生使用料（147,797,431 円）でのぞみ学園通所給付費及び公立保育園の保育料の使用料が収納されている。

衛生使用料（81,578,836 円）で斎苑施設の使用料が収納されている。

商工使用料（45,550,883 円）で瀬戸蔵駐車場使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料並びに瀬戸蔵物販店舗及び飲食店舗の使用料が収納されている。

土木使用料（106,911,353 円）で道路占用料及び市営駐車場の使用料が収納されている。

教育使用料（25,789,384 円）で職員駐車場、パルティセとフィットネスジム及び学校体育施設の使用料が収納されている。

手 数 料

総務手数料（54,377,450 円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

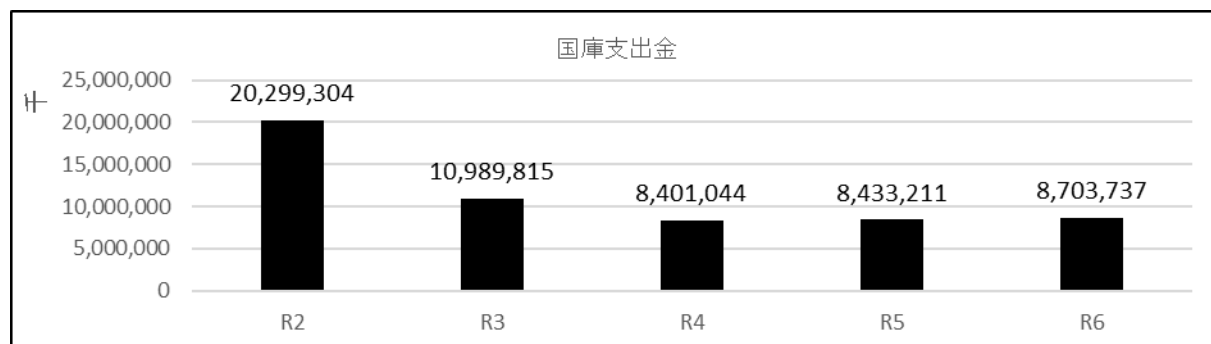
衛生手数料（150,676,545 円）で燃えるごみ・燃えないごみ処理及びし尿処理の手数料が収納されている。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
8,169,161,430	9,307,830,134	8,703,737,134	604,093,000	106.5	93.5

(単位：円)



収入済額は87億373万7,134円で、前年度に比べ2億7,052万6,513円(3.2%)の増加となっている。

なお、収入未済額6億409万3,000円は、八幡小学校長寿命化改良事業及びし尿処理施設基幹的設備改良事業の継続費並びに陣屋線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、防災資機材購入事業、避難所等施設整備事業及び公園施設整備事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	5,580,035,923	5,315,845,699	264,190,224	5.0
2 国庫補助金	3,097,973,977	3,091,841,469	6,132,508	0.2
3 委 託 金	25,727,234	25,523,453	203,781	0.8
合 計	8,703,737,134	8,433,210,621	270,526,513	3.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金(5,563,781,593円)で児童手当、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付及び医療扶助費の負担金又は交付金が収納されている。

国庫補助金

総務費国庫補助金（1,927,906,977 円）で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（264,556,000 円）で子ども・子育て支援事業交付金、地域生活支援事業費等補助金及び子ども・子育て支援事業費補助金が収納されている。

衛生費国庫補助金（161,496,000 円）で循環型社会形成推進交付金事業及び出産・子育て応援交付金の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（142,938,000 円）で陣屋線整備事業、道路橋りょう予防保全事業及び公園施設長寿命化対策支援事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（599,484,000 円）で学校施設環境改善交付金の補助金又は交付金が収納されている。

委 託 金

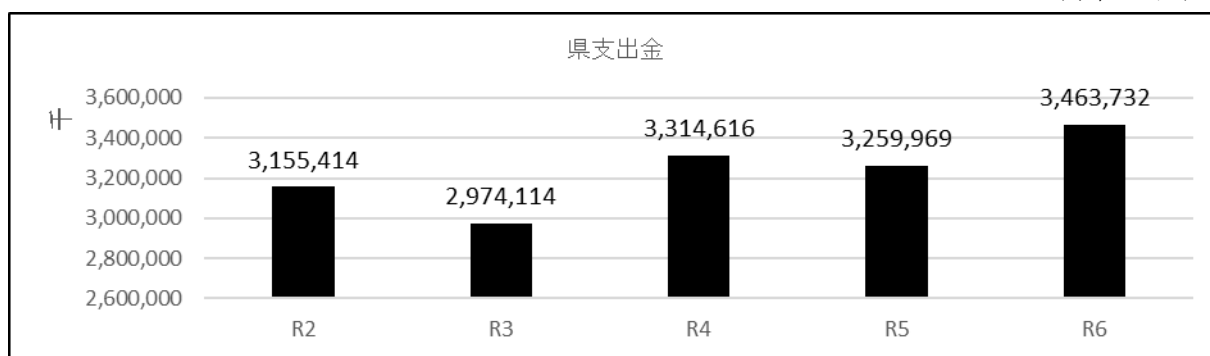
民生費委託金（24,532,445 円）で国民年金事務費交付金が収納されている。

第 16 款 県 支 出 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,622,085,000	3,463,732,272	3,463,732,272	0	95.6	100.0

（単位：円）



収入済額は 34 億 6,373 万 2,272 円で、前年度に比べ 2 億 376 万 3,632 円（6.3%）の増加となっている。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 県 負 担 金	2,267,177,392	2,043,850,740	223,326,652	10.9
2 県 補 助 金	836,623,265	979,584,174	△142,960,909	△14.6
3 委 託 金	354,923,883	233,443,182	121,480,701	52.0
4 県 交 付 金	5,007,732	3,090,544	1,917,188	62.0
合 計	3,463,732,272	3,259,968,640	203,763,632	6.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 負 担 金

民生費県負担金（2,266,103,265 円）で障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定制度、後期高齢者医療保険基盤安定制度、施設型教育・保育給付費及び児童手当の負担金又は交付金が収納されている。

県 補 助 金

民生費県補助金（656,946,480 円）で後期高齢者福祉医療費支給事業、子ども医療費支給事業、障害者医療費支給事業、地域子ども・子育て支援事業及び母子・父子家庭等医療費支給事業の補助金が収納されている。

衛生費県補助金（26,771,898 円）で出産・子育て応援事業、健康増進事業及び予防接種事故対策費の補助金が収納されている。

商工費県補助金（51,043,000 円）で新あいち創造産業立地補助金が収納されている。

土木費県補助金（46,380,200 円）で幡中南菱野線道路改良工事の補助金、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金及び元気な愛知の市町村づくり補助金（チャレンジ枠）が収納されている。

教育費県補助金（37,429,000 円）で児童育成支援拠点事業の補助金が収納されている。

委 託 金

総務費委託金（319,078,194 円）で県民税徴収取扱費の委託金が収納されている。

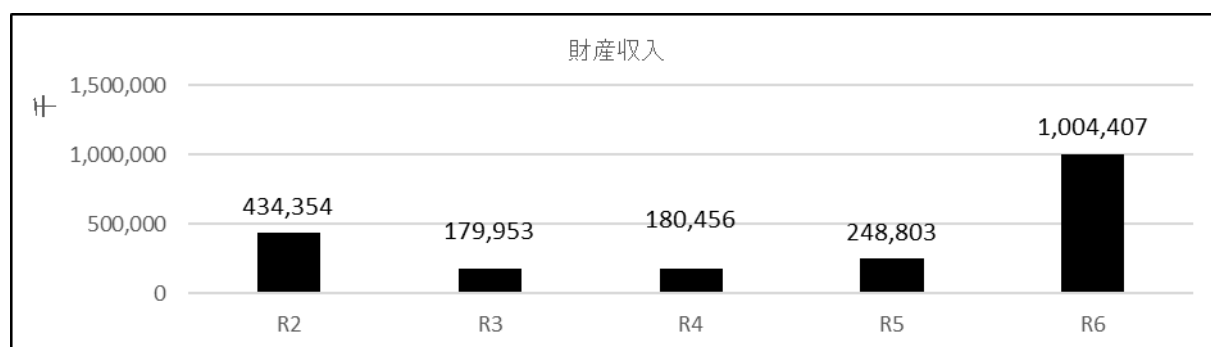
教育費委託金（32,181,174 円）で「ラーケーションの日」モデル事業委託金が収納されている。

第17款 財産収入

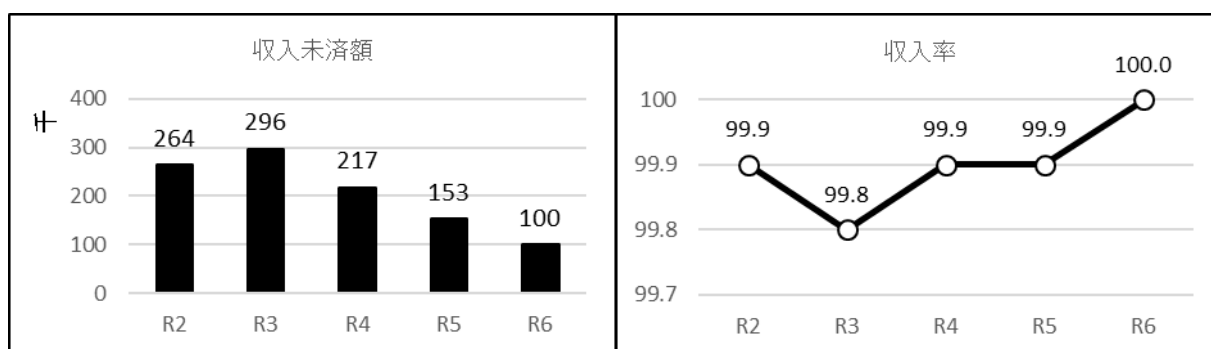
(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,294,681,000	1,004,506,923	1,004,407,070	0	99,853	77.6	100.0

(単位：円)



(単位：円・%)



収入済額は10億440万7,070円で、前年度に比べ7億5,560万4,448円(303.7%)の増加となっている。この主な増加理由は、旧祖母懐小学校跡地(510,010,000円)及び日の出町の原野(159,000,000円)の売払収入によるものである。

また、収入未済額は9万9,853円で、前年度に比べ5万2,787円(34.6%)減少している。引き続き収入の確保に努められたい。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	86,215,821	75,437,877	10,777,944	14.3
2 財産売払収入	918,191,249	173,364,745	744,826,504	429.6
合 計	1,004,407,070	248,802,622	755,604,448	303.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入（78,745,430 円）で旧本山中学校跡地、暫定駐車場、旧古瀬戸小学校跡地、職員等駐車場（西山町 1 丁目）、市有地（萩山台 3 丁目）及び旧道泉小学校跡地の土地貸付料が収納されている。

財産売払収入

不動産等売払収入（863,270,177 円）で旧祖母懐小学校跡地、日の出町の原野及び平町 1 丁目の宅地の土地売却代金が収納されている。

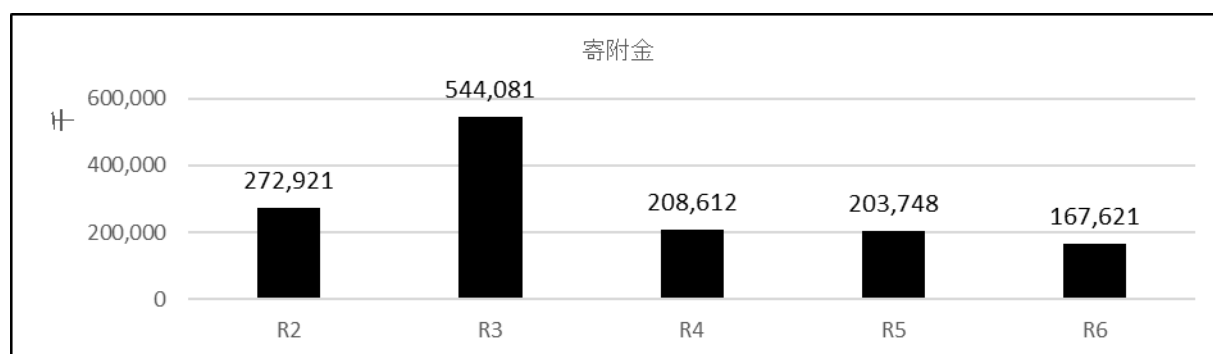
物品売払収入（54,921,072 円）でペットボトル、古紙等並びに缶及びその他鉄くずの売払代金が収納されている。

第 18 款 寄 附 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
283,092,000	167,621,452	167,621,452	0	59.2	100.0

（単位：円）



収入済額は 1 億 6,762 万 1,452 円で、前年度に比べ 3,612 万 6,813 円（17.7％）の減少となっている。

収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金

総務費寄附金（153,176,255 円）でふるさと応援の寄附金が収納されている。うち、1 億 3,157 万 5,000 円がふるさと納税制度による寄附金で、2,160 万円が

企業版ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金（10,031,623 円）でまち・ひと・しごと創生推進事業（人材派遣型企業版ふるさと納税）及び子どもや若者の今・未来を応援する施策への寄附金が収納されている。うち、24 万円がふるさと納税制度による寄附金で、670 万円が企業版ふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金（400,000 円）で小中学校の教育施策及び軟式野球振興のための寄附金が収納されている。うち、20 万円がふるさと納税制度による寄附金である。

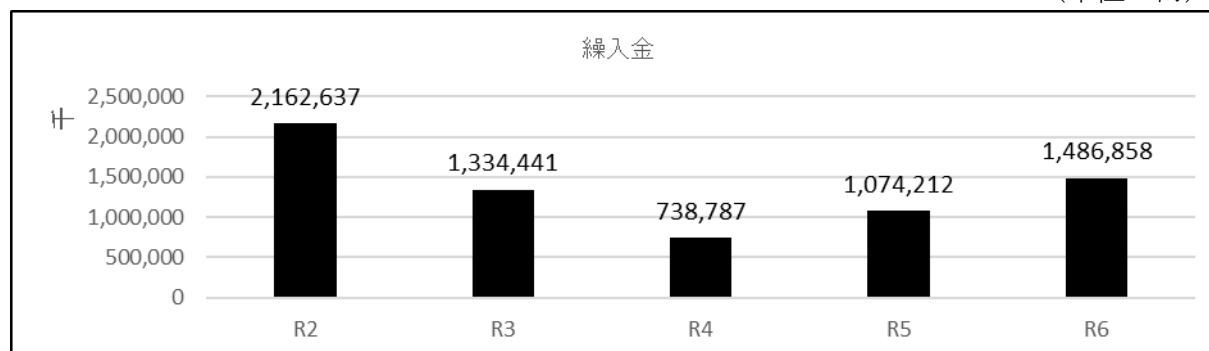
土木費寄附金（4,013,574 円）で都市の環境整備及び緑化推進への寄附金が収納されている。

第 19 款 繰 入 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,519,480,000	1,562,376,297	1,486,857,717	75,518,580	59.0	95.2

（単位：円）



収入済額は 14 億 8,685 万 7,717 円で、前年度に比べ 4 億 1,264 万 5,793 円（38.4％）の増加となっている。

これは財政調整基金、公共施設等整備基金等を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

また、収入未済額 7,551 万 8,580 円は、繰越事業の基金繰入（72,000,000 円）及び介護保険特別会計繰入金（3,518,580 円）である。

収入済額は、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金（701,362,890 円）、公共施設等整備基金繰入金（683,000,000 円）、ふるさと応援基金繰入金（73,200,974 円）、美術品等取得基

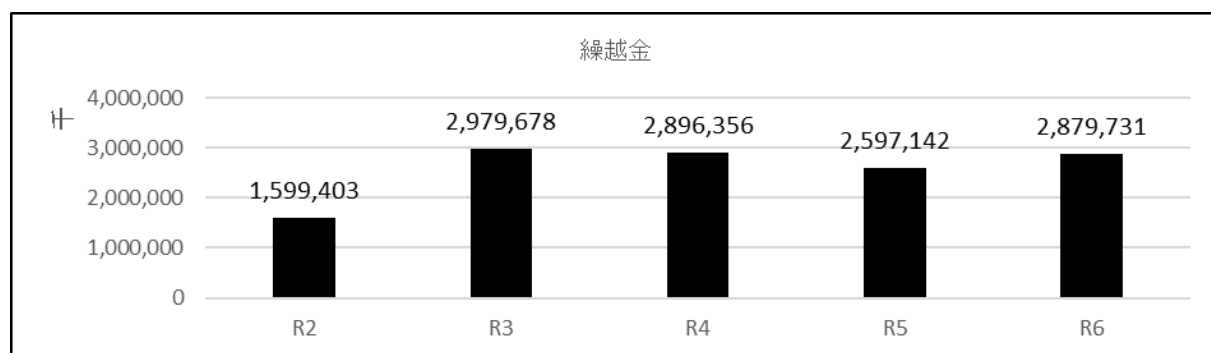
金繰入金（7,194,000 円）、クラウドファンディング活用事業支援基金繰入金（5,124,000 円）、福祉基金繰入金（3,728,147 円）、森林環境譲与税基金繰入金（4,126,092 円）、せとまち人材応援助成金基金繰入金（2,905,900 円）、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金（2,525,194 円）、教育創造基金繰入金（2,354,650 円）、緑化推進基金繰入金（1,277,846 円）及び子どもの今・未来応援基金繰入金（58,024 円）が収納されている。

第20款 繰越金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,879,731,896	2,879,731,347	2,879,731,347	0	100.0	100.0

（単位：円）



収入済額は 28 億 7,973 万 1,347 円で、前年度に比べ 2 億 8,258 万 8,849 円（10.9％）の増加となっている。

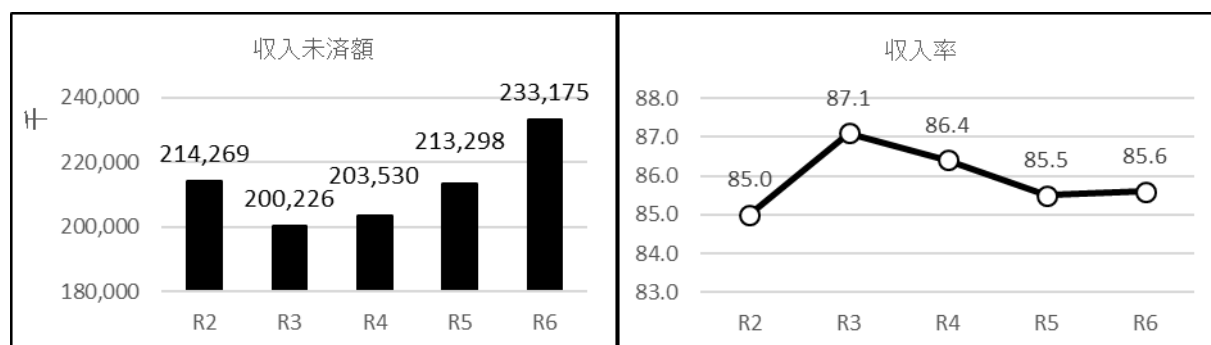
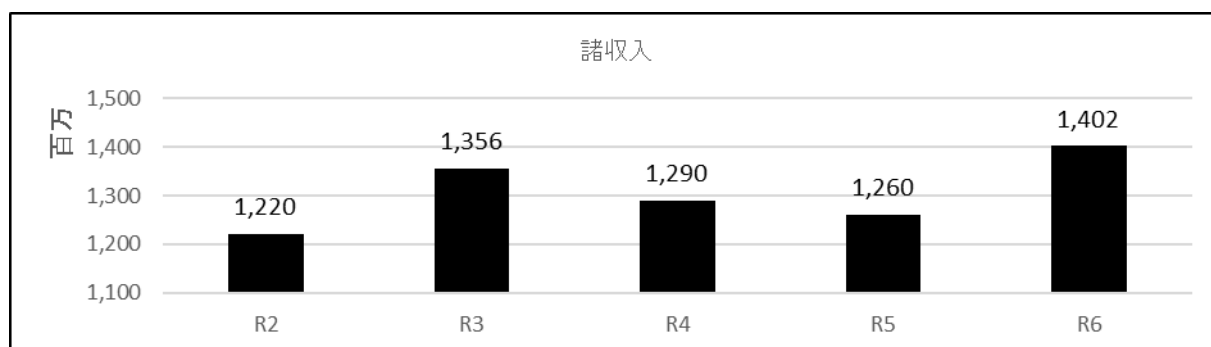
収入済額のうち純繰越金は 21 億 6,321 万 1,451 円で、前年度に比べ 1 億 4,592 万 9,090 円（7.2％）の増加となっている。

第21款 諸収入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,496,487,000	1,638,930,660	1,402,245,894	3,510,177	233,174,589	93.7	85.6

(単位：円・%)



収入済額は14億224万5,894円で、前年度に比べ1億4,256万50円(11.3%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(156,984,000円)である。引き続き回収に努められたい。

なお、不納欠損額(3,510,177円)は、生活保護費及び医療費の返還金及び返納金の消滅時効分である。

項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	14,241,000	19,258,516	△5,017,516	△26.1
2 市預金利子	157,532	90,739	66,793	73.6
3 貸付金元利収入	64,000,000	64,000,000	0	0.0
4 雑 入	1,323,847,362	1,176,336,589	147,510,773	12.5
合 計	1,402,245,894	1,259,685,844	142,560,050	11.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金（14,241,000 円）で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入（64,000,000 円）で小規模企業等振興資金預託金の元金が収納されている。

雑 入

過年度収入（21,011,896 円）で国庫支出金及び県支出金の過年度交付分が収納されている。

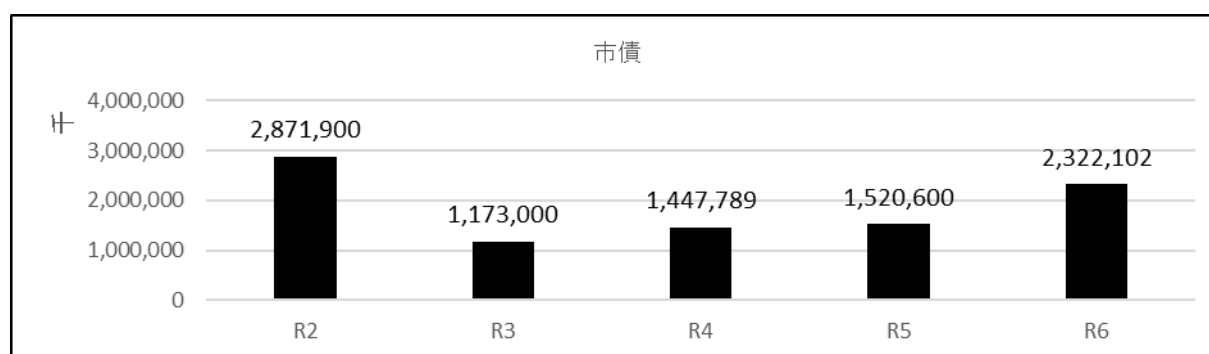
雑入（1,302,835,466 円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、消防救急デジタル無線整備事業賠償金、派遣職員負担収入、医療費返納金、収入印紙売払等収入、消防通信指令事務協議会負担金収入、園児給食代及び水道事業会計負担収入が収納されている。

第 2 2 款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,830,602,000	3,737,202,000	2,322,102,000	1,415,100,000	60.6	62.1

（単位：円）



収入済額は23億2,210万2,000円で、前年度に比べ8億150万2,000円(52.7%)の増加となっている。

主なものは、教育債（1,060,000,000 円）、土木債（492,200,000 円）、消防債（251,100,000 円）及び衛生債（229,600,000 円）である。

なお、収入未済額 14 億 1,510 万円は、八幡小学校長寿命化改良事業、し尿処理施設基幹的設備改良事業、消防装備整備事業、陣屋線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、図書館長寿命化改良事業、道路維持管理事業、小学校屋内運動場

空調設備整備事業、河川維持事業、中学校屋内運動場空調設備整備事業、公園施設整備事業、避難所等施設整備事業及び用地整理事業の継続費又は繰越明許費繰越の繰越に伴う未収入特定財源である。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,667,000	4,667,060	4,667,060	0	100.0	100.0

(単位：円)



注：自動車取得税は令和 2 年度に廃止され、以降は過年度分の交付金である。

収入済額は 466 万 7,060 円である。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

(2) 歳 出
ア 決算額の状況
決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成 比率	不用額	執行率
1 議会費	328,008,271	325,422,833	0.7	2,585,438	99.2
2 総務費	9,398,446,976	8,630,581,492	17.5	(80,056,000) 687,809,484	91.8
3 民生費	21,116,040,440	20,434,660,872	41.3	(79,891,733) 601,487,835	96.8
4 衛生費	6,017,909,820	5,385,811,502	10.9	(503,527,020) 128,571,298	89.5
5 労働費	65,000	2,615	0.0	62,385	4.0
6 農林水産業費	206,150,000	202,384,012	0.4	3,765,988	98.2
7 商工費	1,325,508,000	1,277,232,284	2.6	48,275,716	96.4
8 土木費	4,841,481,874	3,468,366,168	7.0	(1,019,085,081) 354,030,625	71.6
9 消防費	1,942,235,390	1,680,688,759	3.4	(228,071,560) 33,475,071	86.5
10 教育費	6,723,646,966	5,737,617,321	11.6	(804,484,485) 181,545,160	85.3
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,301,596,000	2,299,622,977	4.7	1,973,023	99.9
13 予備費	42,345,589	0	0.0	42,345,589	0.0
合 計	54,243,442,326	49,442,390,835	100.0	(2,715,115,879) 2,085,935,612	91.1

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は494億4,239万835円で、執行率は91.1%となっている。また、翌年度繰越額として27億1,511万5,879円が令和7年度へ繰り越されており、不用額は20億8,593万5,612円で、前年度に比べ2億7,571万7,469円（15.2%）の増加となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは民生費（41.3%）で、次いで総務費（17.5）、教育費（11.6%）、衛生費（10.9%）の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 議 会 費	325,422,833	319,749,282	5,673,551	1.8
2 総 務 費	8,630,581,492	6,326,561,217	2,304,020,275	36.4
3 民 生 費	20,434,660,872	19,805,537,003	629,123,869	3.2
4 衛 生 費	5,385,811,502	4,540,667,033	845,144,469	18.6
5 労 働 費	2,615	3,530	△915	△25.9
6 農林水産業費	202,384,012	194,855,070	7,528,942	3.9
7 商 工 費	1,277,232,284	1,154,228,592	123,003,692	10.7
8 土 木 費	3,468,366,168	3,981,808,039	△513,441,871	△12.9
9 消 防 費	1,680,688,759	1,459,954,817	220,733,942	15.1
10 教 育 費	5,737,617,321	4,507,211,788	1,230,405,533	27.3
11 災害復旧費	0	34,660,450	△34,660,450	皆減
12 公 債 費	2,299,622,977	2,379,632,745	△80,009,768	△3.4
13 予 備 費	0	0	0	-
合 計	49,442,390,835	44,704,869,566	4,737,521,269	10.6

支出済額は、前年度に比べ 47 億 3,752 万 1,269 円（10.6％）の増加となっている。増加した主なものは、総務費、教育費及び衛生費であり、減少した主なものは、土木費、公債費及び災害復旧費である。

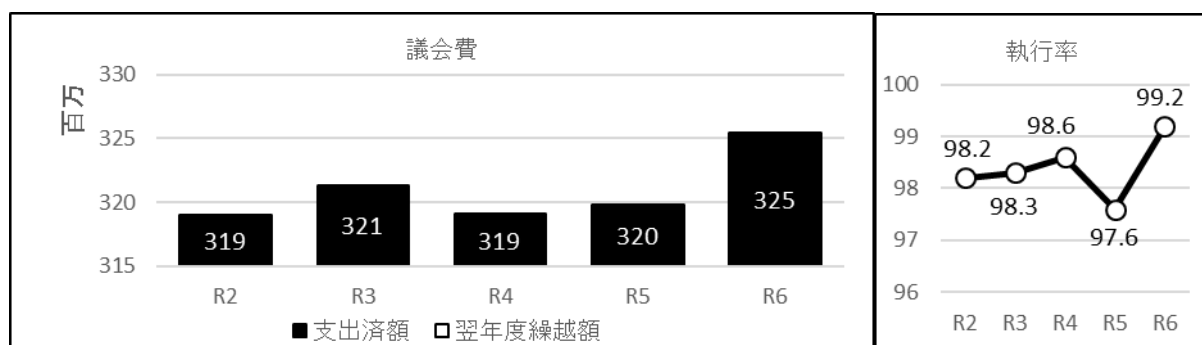
イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
328,008,271	325,422,833	0	2,585,438	99.2

(単位：円・％)



翌年度繰越額は各年度共に 0 円

支出済額は3億2,542万2,833円で、前年度に比べ567万3,551円（1.8%）の増加となっている。

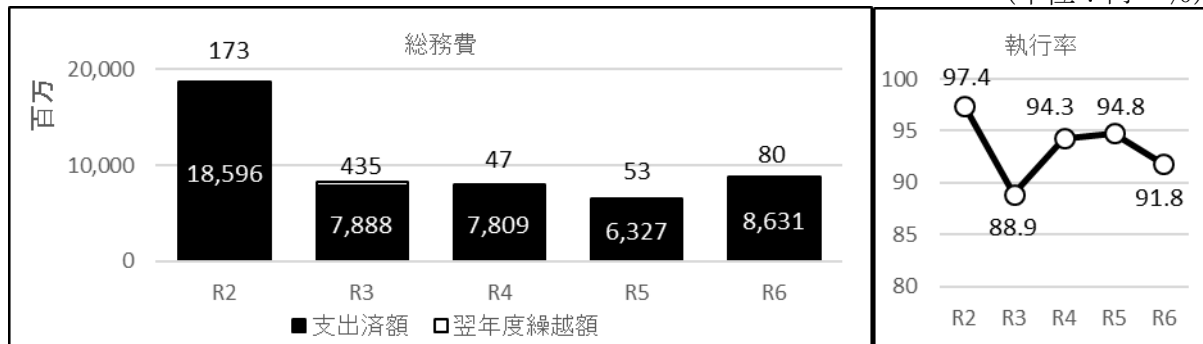
支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

第2款 総 務 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,398,446,976	8,630,581,492	80,056,000	687,809,484	91.8

（単位：円・％）



支出済額は86億3,058万1,492円で、前年度に比べ23億402万275円(36.4%)の増加となっている。これは主に、定額減税補足給付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の新規増加によるものである。

項別支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 総務管理費	6,620,105,389	5,458,157,448	1,161,947,941	21.3
2 徴 税 費	1,603,863,111	432,852,772	1,171,010,339	270.5
3 戸籍住民基本台帳費	274,066,815	265,229,412	8,837,403	3.3
4 選 挙 費	65,299,072	95,391,505	△30,092,433	△31.5
5 統計調査費	9,960,017	18,134,026	△8,174,009	△45.1
6 監査委員費	40,517,036	42,168,935	△1,651,899	△3.9
7 総 務 諸 費	16,770,052	14,627,119	2,142,933	14.7
合 計	8,630,581,492	6,326,561,217	2,304,020,275	36.4

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

総務管理費

企画費の委託料（65,503,837円）でふるさと応援寄附金返礼品発送業務・事務及び市有地環境整備業務の委託料が、使用料及び賃借料（32,866,273円）で本山中学校跡地活用に係る土地賃借料が、積立金（91,738,289円）でふるさと応援基金積立金が支出されている。

情報政策費の委託料（323,826,109円）で地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応業務、住民情報システムサポート業務、CVCF無停電電源装置更新業務、統合内部情報システム保守、グループウェア導入費及び戸籍システム保守の業務の委託料が、使用料及び賃借料（251,506,937円）で情報システム機器の賃借料及び住民情報システムソフトウェアの使用料が、負担金、補助金及び交付金（24,503,000円）で特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金並びにあいち情報セキュリティクラウド及びあいち電子自治体推進協議会の負担金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,568,000円）で指定管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の需用費（61,276,116円）で庁舎の光熱水費及び印刷室印刷用紙が、委託料（53,643,044円）で庁舎の清掃業務、庁舎空調設備等保守業務、市役所総合案内・電話交換業務及び庁舎エレベーター保守業務の委託料が支出されている。

財政管理費の積立金（2,938,668,206円）で財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

人事管理費の負担金、補助及び交付金（34,900,511円）で派遣職員（愛知県教育委員会）に係る人件費、陶生病院派遣職員及び愛知県都市共済組合事務費の負担金が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（109,457,364円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（157,985,458円）で指定管理の委託料が、工事請負費（40,285,300円）で文化センター高圧受電設備機器更新工事及び文化センター外灯更新工事の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（29,473,944円）で防犯灯の電気料金及びLED防犯灯設置に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（54,959,678円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,162,260円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（54,685,435円）で地域交流センター指定管理及び瀬戸まちの活動センター運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（37,236,602円）で自治連合会及び地域力向上活動推進の補助金が支出されている。

パルティセと市民交流センター費の委託料（60,600,435円）で指定管理の委託

料が、負担金、補助及び交付金（71,160,480 円）でパルティセと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料（62,628,626 円）で広報せと発行業務、コミュニティ FM 行政情報番組制作業務、広報配達業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

徴 税 費

賦課徴収費の委託料（26,555,374 円）で収納コールセンター業務及び森林環境税対応のためのシステム改修業務の委託料が、償還金、利子及び割引料（200,594,495 円）で配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金並びに市税の過年度還付金及び還付加算金が支出されている。

固定資産費の委託料（23,739,207 円）で令和 9 基準年度瀬戸市土地システム評価業務委託、公図管理システムデータ更新業務、鑑定評価価格の時点修正に関する業務及び航空写真撮影業務の委託料が支出されている。

定額減税補足給付金給付事業費の負担金、補助金及び交付金（959,760,000 円）で定額減税補足給付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が支出されている。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（129,222,127 円）で市民課総合窓口業務並びに戸籍附票、住民基本台帳及び戸籍情報システム法改正対応業務の委託料が支出されている。

選 挙 費

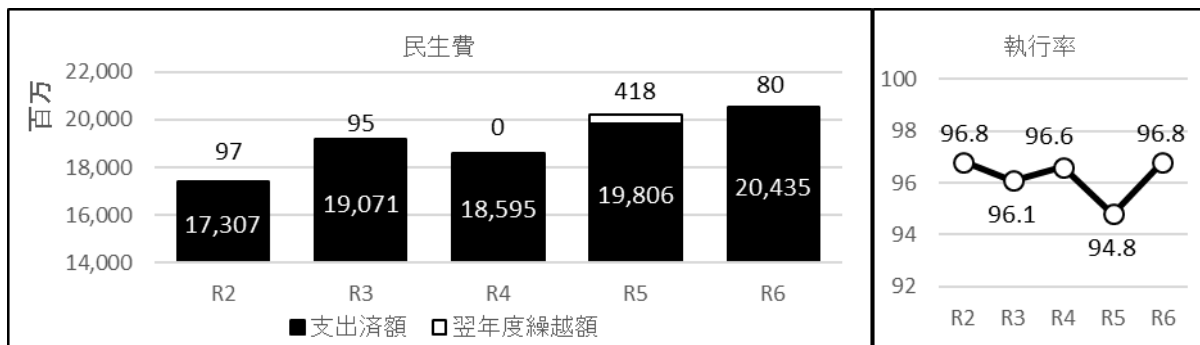
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の委託料（16,575,462 円）で、選挙事務に関する委託料が支出されている。

第 3 款 民 生 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,116,040,440	20,434,660,872	79,891,733	601,487,835	96.8

(単位：円・%)



支出済額は 204 億 3,466 万 872 円で、前年度に比べ 6 億 2,912 万 3,869 円 (3.2%) の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	11,733,899,483	11,536,934,390	196,965,093	1.7
2 児童福祉費	7,235,897,198	6,773,413,239	462,483,959	6.8
3 生活保護費	1,463,944,191	1,495,139,374	△31,195,183	△2.1
4 災害救助費	920,000	50,000	870,000	1,740.0
合 計	20,434,660,872	19,805,537,003	629,123,869	3.2

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料 (29,323,648 円) で福祉保健センター内の身体障害者福祉センター指定管理及び団体事務局等運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金 (29,997,529 円) で社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会補助金が、繰出金 (929,303,991 円) で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料 (41,478,950 円) で障害者相談支援事業の委託料が、負担金、補助及び交付金 (118,055,182 円) で民間社会福祉法人補助金、心身障害者交通料金助成事業及び障害者共同生活援助事業の補助金及び負担金が、扶助費 (3,519,487,834 円) で施設サービス利用支援、障害児通所支援及び共同生活援助支援の扶助費が支出されている。

高齢者福祉費の負担金、補助及び交付金 (47,884,386 円) で民間社会福祉法人補助金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及びシルバー人材センター事業費補助金が、扶助費 (104,390,910 円) で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当の扶助費が、繰出金 (1,844,148,099 円) で介護保険事業特別会計への繰出

金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（58,541,565 円）で指定管理の委託料が、工事請負費（29,959,600 円）で福祉保健センター高圧電気設備更新工事の工事費が支出されている。

福祉医療費の役務費（30,886,778 円）で郵便料金、子ども医療費審査支払手数料及び後期高齢者福祉医療費審査支払手数料が、委託料（113,733,094 円）で後期高齢者医療健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,667,122,459 円）で後期高齢者医療費支給の負担金、扶助費（1,485,081,941 円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費及び障害者医療費の扶助費が、繰出金（460,003,693 円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の委託料（36,405,171 円）で、給付金給付事業の委託料が、負担金、補助金及び交付金（801,750,000 円）で、給付金給付事業の給付金が支出されている。

児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（48,081,088 円）で病児保育施設保育等、福祉保健センター内のプレイルーム指定管理及び児童手当制度改正対応システム改修の委託料が、扶助費（2,019,735,000 円）で児童手当の扶助費が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（337,191,968 円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（136,520,407 円）で児童クラブ運営及び放課後学級運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（173,029,219 円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（628,582,998 円）で私立幼稚園授業料等軽減補助金及び地域型保育給付費が、償還金、利子及び割引料（29,405,562 円）で子どものための教育・保育給付交付金及び施設型教育・保育給付費の過年度返還金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,501,739,780 円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（165,420,328 円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（121,926,651 円）で給食の賄材料費及び光熱水費が、委託料（321,039,443 円）で公立保育所運営及び給食業務の委託料が、工事請負費（68,498,430 円）で八幡保育園大規模改修工事の工事費が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（54,430,534 円）で障害児相談支援事業、のぞみ学園大規模改修工事設計業務及びのぞみ学園バス運行管理等業務の委託料が支出されている。

生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（56,973,379 円）で生活扶助費等国庫負担金等の過年度返還金が支出されている。

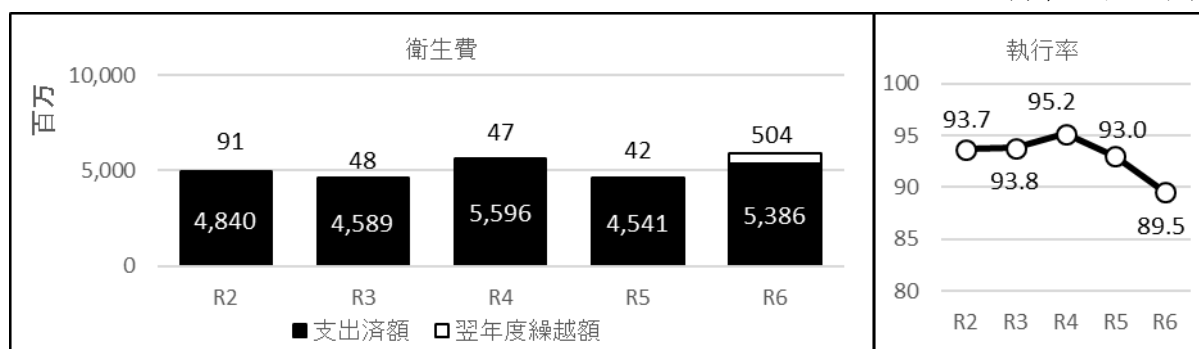
扶助費の扶助費（1,335,718,349 円）で生活保護費が支出されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,017,909,820	5,385,811,502	503,527,020	128,571,298	89.5

(単位：円・%)



支出済額は 53 億 8,581 万 1,502 円で、前年度に比べ 8 億 4,514 万 4,469 円（18.6%）の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	3,121,419,834	2,635,506,732	485,913,102	18.4
2 環境衛生費	293,635,108	297,608,926	△3,973,818	△1.3
3 清 掃 費	1,970,756,560	1,607,551,375	363,205,185	22.6
合 計	5,385,811,502	4,540,667,033	845,144,469	18.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金（1,833,246,477 円）で公立陶生病院組合負担金及び水道事業会計補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が支出されている。

母子保健事業費の委託料（87,961,870 円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が、

負担金、補助及び交付金（63,269,950円）で出産・子育て応援給付金が、償還金、利子及び割引料（24,466,291円）で出産・子育て応援交付金の過年度返還金が支出されている。

予防費の委託料（488,621,260円）で定期予防接種、高齢者等インフルエンザ予防接種及び新型コロナワクチン接種の委託料が、償還金、利子及び割引料（90,102,354円）で新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

健康づくり事業費の委託料（275,032,116円）でがん検診の委託料が支出されている。

環境衛生費

斎苑費の需用費（50,171,859円）で斎苑の光熱水費及び火葬炉設備補修工事の修繕料が、委託料（86,626,540円）で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が支出されている。

清掃費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（642,613,077円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の需用費（54,418,634円）で市指定ごみ袋及びクリーンセンター用燃料の購入費が、役務費（25,516,999円）で市指定ごみ袋の販売手数料及び一般廃棄物施設の使用料が、委託料（541,196,697円）で可燃ごみ収集運搬業務、資源ごみ収集運搬業務及び廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（52,978,095円）でクリーンセンターの電気使用料、し尿処理施設定期整備工事及び薬剤が、委託料（56,491,400円）でし尿処理施設基幹的設備改良工事の設計費、し尿処理に係る汚泥処理業務及びし尿処理施設基幹的設備改良工事に係る施工監理業務の委託料が、工事請負費（311,124,000円）でし尿処理施設基幹的設備改良工事の工事費が支出されている。

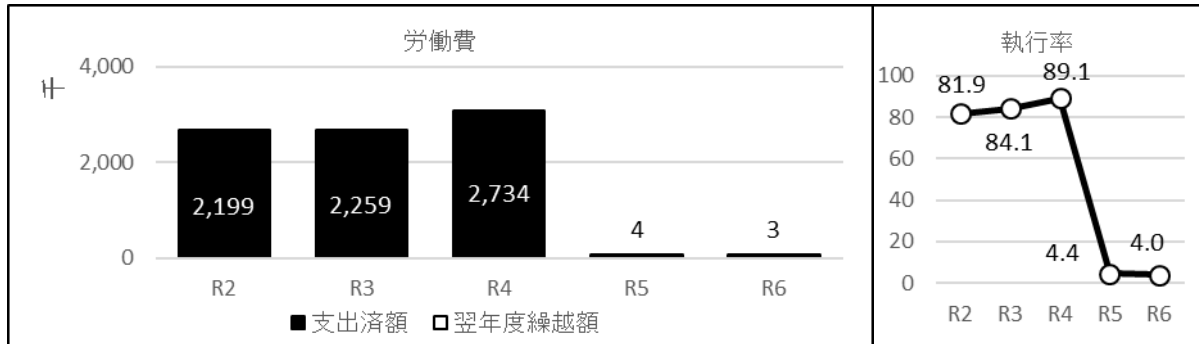
し尿収集費の委託料（33,217,844円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
65,000	2,615	0	62,385	4.0

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に0円

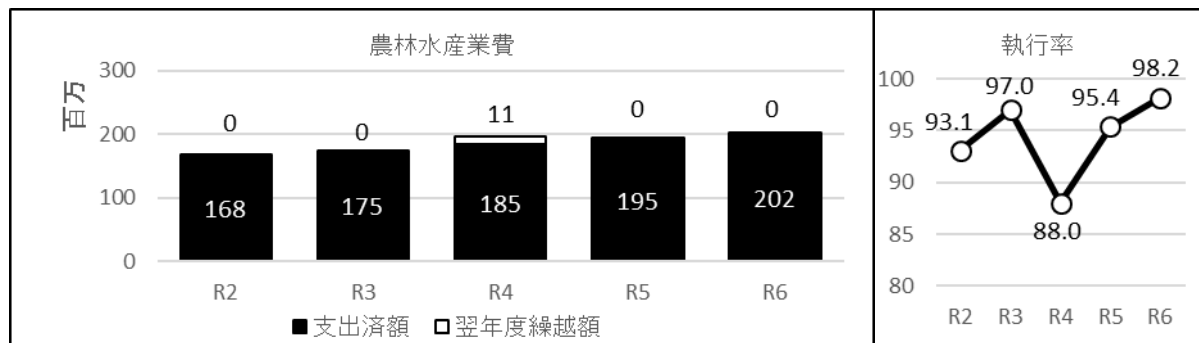
支出済額は2,615円で、前年度に比べ915円(25.9%)の減少となっており、労働諸費の負担金、補助及び交付金(2,615円)で労働者文化事業の補助金が支出されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
206,150,000	202,384,012	0	3,765,988	98.2

(単位：円・%)



支出済額は2億238万4,012円で、前年度に比べ752万8,942円(3.9%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 農業費	190,162,236	186,729,496	3,432,740	1.8
2 林業費	12,221,776	8,125,574	4,096,202	50.4
合 計	202,384,012	194,855,070	7,528,942	3.9

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農 業 費

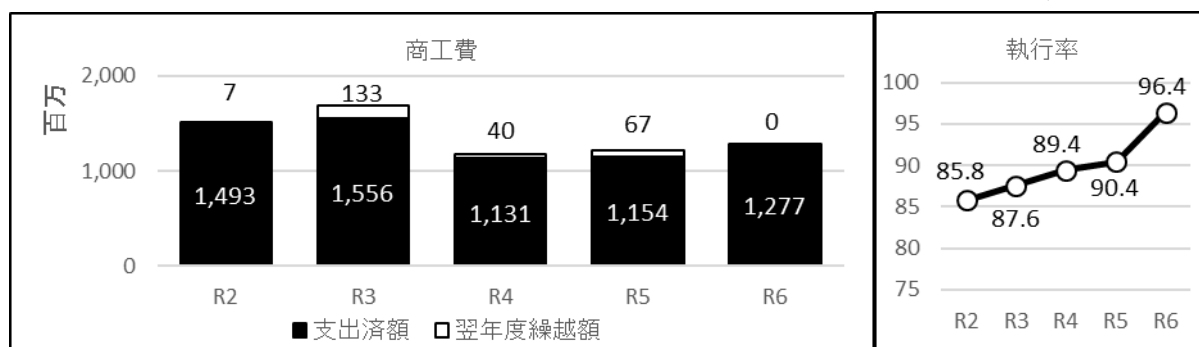
農地費の需用費（38,360,340 円）で用排水路整備及び農道整備の修繕料が、工事請負費（33,286,550 円）で高根町 1 丁目地内ため池工事及び本地一ノ井用水修繕工事の工事費が支出されている。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,325,508,000	1,277,232,284	0	48,275,716	96.4

(単位：円・%)



支出済額は 12 億 7,723 万 2,284 円で、前年度に比べ 1 億 2,300 万 3,692 円 (10.7%) の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工費

商工政策費の負担金、補助及び交付金（457,981,453 円）で企業立地促進奨励金及び市内企業再投資促進補助金が支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金（22,142,495 円）で瀬戸焼振興協会運営、商業団体等事業費補助金、中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金及び地域産業振興会議の補助金及び負担金が支出されている。

商工金融費の貸付金（61,000,000 円）で小規模企業等振興資金預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料（57,814,000 円）で指定管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金（49,837,184 円）でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

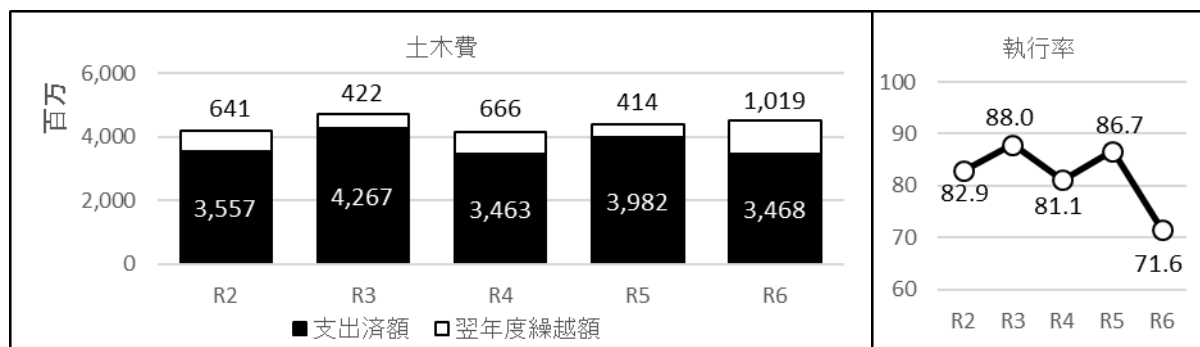
瀬戸蔵費の委託料（139,837,500 円）で瀬戸蔵及び瀬戸蔵ミュージアムの指定管理の委託料が、工事請負費（134,772,683 円）で外壁改修及び瀬戸蔵空調設備更新の工事費が支出されている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,841,481,874	3,468,366,168	1,019,085,081	354,030,625	71.6

(単位：円・%)



支出済額は 34 億 6,836 万 6,168 円で、前年度に比べ 5 億 1,344 万 1,871 円 (12.9%) の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 土木管理費	238,166,665	244,420,928	△6,254,263	△2.6
2 道路橋りょう費	1,132,729,087	1,124,115,776	8,613,311	0.8
3 河 川 費	393,606,147	435,122,503	△41,516,356	△9.5
4 都市計画費	1,703,864,269	2,178,148,832	△474,284,563	△21.8
合 計	3,468,366,168	3,981,808,039	△513,441,871	△12.9

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料（30,490,748 円）で萩殿春雨線道路修正設計業務、十三橋線道路詳細設計業務、水野中線外渋滞対策検討業務、陣屋川線整備事業に伴う物件調査業務、高根森林公園線先線歩道詳細設計業務及び萩殿春雨線整備事業に係る用地分筆登記業務の委託料が、工事請負費（212,351,700 円）で道路新設

改良等の工事費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費（177,073,465 円）で道路及び側溝の修繕費が、委託料（242,716,995 円）で道路草刈業務、道路台帳更新業務、樹木剪定業務、道路環境整備業務、中橋外 7 4 橋橋梁定期点検業務委託、道路清掃業務、路肩整備業務及び駅前広場環境整備業務の委託料が、工事請負費（365,048,200 円）で道路橋りょう予防保全及び道路維持管理の工事費が支出されている。

交通安全施設費の需用費（22,130,355 円）で交通安全施設の修繕費及び交通安全照明灯電気料が、工事請負費（26,598,000 円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

河 川 費

河川排水路新設改良費の委託料（34,416,800 円）で池田町地区排水路基本設計等業務、窯町地区外 4 地区排水路基礎調査業務及び品野町 3 丁目外地内排水路修正設計業務の委託料が、工事請負費（27,613,000 円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（45,627,740 円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（23,464,100 円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（229,857,430 円）で河川維持の工事費が支出されている。

都市計画費

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（252,243,529 円）で地域公共交通会議の負担金が支出されている。

街路事業費の委託料（28,938,425 円）で陣屋線電線共同溝詳細設計業務、陣屋線整備事業に係る物件調査業務及び陣屋線整備事業に係る物件調査再積算業務の委託料が、工事請負費（73,597,000 円）で陣屋線整備の工事費が、補償、補填及び賠償金（44,968,570 円）で陣屋線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の委託料（121,881,891 円）で南公園外環境整備業務、都市公園指定管理業務、都市公園施設管理業務、陶祖公園外環境整備業務、南公園外危険木伐採業務、瀬戸川緑地外草刈等業務、萩殿町 2 丁目地内公園整備実施設計業務、児童遊園、ちびっこ広場外保守・確認点検業務、瀬戸市公園等ストック再編計画策定業務及び愛・パーク管理業務の委託料が、工事請負費（51,732,450 円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（31,443,349 円）で市営駐車場及びパルティセと駐車場の指定管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（835,597,000 円）で下水道事業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
建 築 総 務 費	5,170,000	・ 宅地造成工事規制区域標示標識撤去工事
道 路 新 設 改 良 費	212,351,700	・ 幡中南菱野線道路改良工事 ・ 品野曾野線道路改良工事（週休2日） ・ 萩殿春雨線道路整備工事
道路橋りょう維持費	365,048,200	・ 水無瀬橋外1橋橋梁補修工事 ・ 本郷線舗装整備工事 ・ 新開地赤重線舗装整備工事 ・ 東橋外2橋橋梁補修工事 ・ 山路海上線舗装整備工事 ・ 山口出来町線舗装整備工事 ・ 松山安戸線外1路線舗装整備工事 ・ 上松山町地区舗装復旧工事 ・ 上品野三国山線法面修繕工事
交 通 安 全 施 設 費	26,598,000	・ 根ノ鼻公園境橋線転落防止柵整備工事 ・ 松山安戸線道路照明灯設置工事 ・ 本郷34号線手すり設置工事
河川排水路新設改良費	27,613,000	・ 落合町地内排水路整備工事費
河 川 排 水 路 維 持 費	229,857,430	・ 鳥原川浚渫工事 ・ 紺屋田川河川改修工事 ・ 南鳥原川支川河川改修工事 ・ 水無瀬川・薬師川浚渫工事 ・ 赤津川浚渫工事 ・ 樋ヶ沢川・弁天川浚渫工事
都 市 計 画 総 務 費	8,041,000	・ 菱野団地中央広場環境整備工事 ・ 東茨町特定空家等解体工事
街 路 事 業 費	73,597,000	・ 陣屋線道路改良工事 ・ 陣屋線（第1期工区）電線共同溝整備工事
公 園 事 業 費	51,732,450	・ 南公園トイレ浄化槽更新工事 ・ かもが池緑地人道橋改築工事 ・ 木ノ下川（自然児童遊園内）浚渫工事
緑 化 推 進 事 業 費	434,230	・ 瀬戸市役所前駅花壇等施設整備工事
合 計	1,000,443,010	

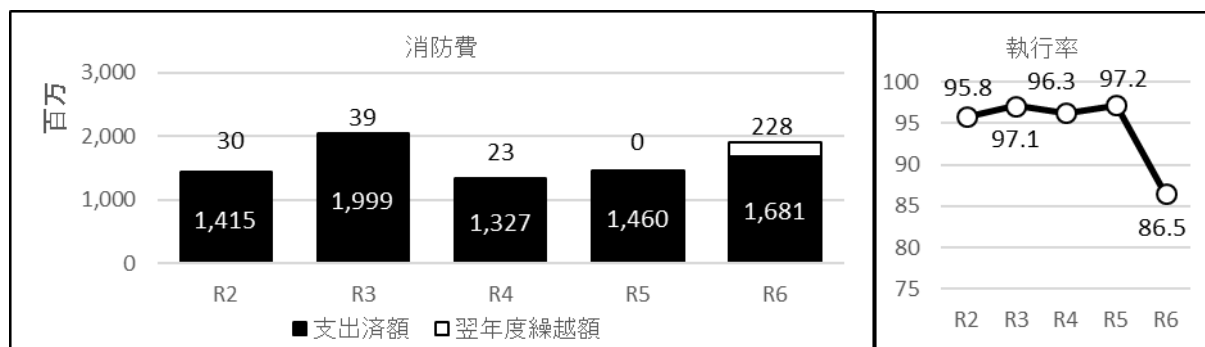
土木費における工事請負費の支出済額の総額は10億44万3,010円で、前年度に比べ6,148万4,723円（6.5%）の増加となっている。

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,942,235,390	1,680,688,759	228,071,560	33,475,071	86.5

（単位：円・％）



支出済額は16億8,068万8,759円で、前年度に比べ2億2,073万3,942円（15.1%）の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

消 防 費

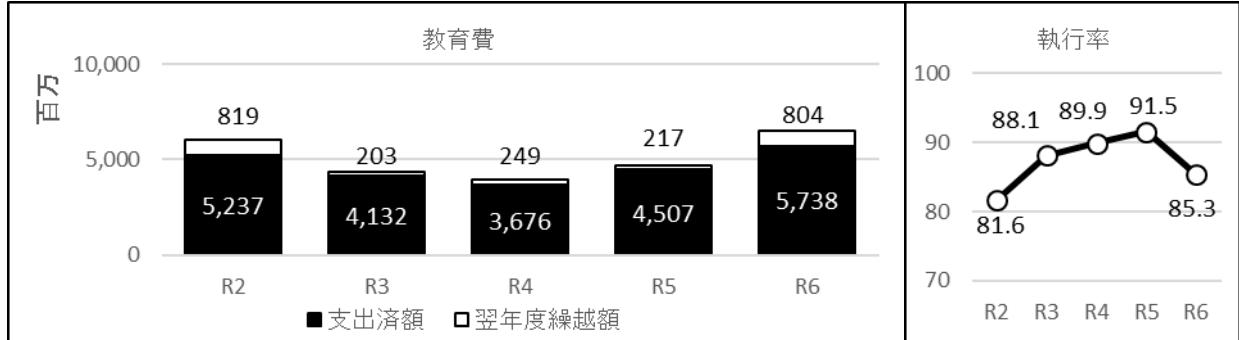
常備消防費の需用費（52,967,229円）で消防・救急装備の消耗品費、消防庁舎の光熱水費、公用車の燃料費、救急処置用医薬材料費及び消防庁舎施設の修繕料が、委託料（25,619,330円）で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守業務、愛知県高度情報通信ネットワーク接続業務及び消防無線局免許情報整備業務の委託料が、工事請負費（101,106,610円）で消防救急デジタル無線設備部分更新整備工事及び消防救急デジタル無線システム改修工事の工事費が、負担金、補助及び交付金（216,631,681円）で指令管制システムの開発・整備に関する協定に基づく負担金、償還金、利子及び割引料（38,222,333円）で消防救急デジタル無線器の製造販売業者らに対する違約金請求に伴う損害額の尾張旭市相当額及び消防救急デジタル無線整備事業賠償金に係る国庫補助返還金が支出されている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,723,646,966	5,737,617,321	804,484,485	181,545,160	85.3

(単位：円・%)



支出済額は57億3,761万7,321円で、前年度に比べ12億3,040万5,533円(27.3%)の増加となっている。主なものは、菱野団地小中一貫校整備の八幡小学校校舎長寿命化改良・増築工事、小学校の長寿命化工事及び図書館長寿命化改修工事に係る工事費の増加によるものである。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 教育総務費	1,420,542,563	489,191,845	931,350,718	190.4
2 小学校費	1,735,135,027	1,497,682,747	237,452,280	15.9
3 中学校費	419,424,647	479,153,848	△59,729,201	△12.5
4 特別支援学校費	74,466,305	66,710,100	7,756,205	11.6
5 社会教育費	370,167,545	259,551,782	110,615,763	42.6
6 保健体育費	1,717,881,234	1,714,921,466	2,959,768	0.2
合 計	5,737,617,321	4,507,211,788	1,230,405,533	27.3

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

小中一貫校整備費の工事請負費（856,239,515円）で八幡小学校校舎長寿命化改良・増築工事の工事費が支出されている。

教育指導費の需用費（28,899,349円）で教育指導用図書、副読本及び学校教育課用消耗品費が、委託料（56,648,183円）で外国人英語指導助手派遣業務及び外

国人对応語学相談員派遣業務の委託料が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費（46,706,862円）で学校用消耗品、学校教材用消耗品及び図書室用図書の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（173,042,817円）で光熱水費が、役務費（42,943,844円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、教育用ネットワーク回線通信料及び電話料金が、委託料（51,499,083円）で学校 ICT 支援員業務、学校樹木点検業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物の保安全管理業務、警備業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘学園中央監視装置点検業務、にじの丘小学校バス通学児童の見守り業務、にじの丘学園浄化槽維持管理業務、小学校消防設備保守点検業務、にじの丘学園エレベーター保守点検業務及びにじの丘学園 CO2 業務用給湯器等保守点検業務の委託料が、使用料及び賃借料（189,680,014円）で学校情報機器、教育用コンピュータ、大型提示装置、校務支援システム及び教職員用パソコンの賃借料が、備品購入費（28,331,903円）で学校備品、児童生徒用机・椅子及び人工芝の購入費が支出されている。

学校建設費の工事請負費（1,027,295,674円）で幡山東・水野小学校校舎長寿命化改良・増築工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（43,991,696円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

中学校費

学校管理費の需用費（27,440,588円）で学校用消耗品、図書室用図書、学校教材用消耗品及び学校維持管理用消耗品の購入費が支出されている。

学校施設費の需用費（68,311,769円）で光熱水費が、役務費（23,954,120円）でにじの丘学園通学バス定期券購入代、電話料金及び教育用ネットワーク回線通信料が、委託料（20,935,713円）で学校 ICT 支援員業務、学校樹木点検業務、浄化槽維持管理業務、自家用電気工作物の保安全管理業務、警備業務、にじの丘学園中央監視装置点検業務、教育用ネットワーク整備保守業務、にじの丘学園浄化槽維持管理業務、空調機保守業務委託及び消防設備保守点検業務の委託料が、使用料及び賃借料（98,607,447円）で学校情報機器、コンピュータ整備、教師用電子教科書及び大型提示装置の賃借料が支出されている。

学校建設費の工事請負費（44,888,800円）で南山中学校屋内運動場トイレ新設工事及び南山・水野中学校管理室空調設備更新工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（38,944,960円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

特別支援学校費

学校管理費（目全体：50,406,698 円）及び学校施設費（目全体：24,059,607 円）で瀬戸特別支援学校の運営に係る経費が支出されている。

社会教育費

地区公民館費の委託料（68,707,965 円）で公民館指定管理の委託料が、工事請負費（42,652,500 円）で古瀬戸公民館屋根外壁改修及び山口公民館空調設備更新の工事費が支出されている。

図書館費の委託料（97,819,344 円）で図書館本館、パルティセと情報ライブラリー及び地域図書館業務並びに図書館長寿命化改修工事設計業務委託の委託料が、工事請負費（69,300,000 円）で図書館長寿命化改修の工事費が、備品購入費（20,340,214 円）で閲覧用図書の購入費が支出されている。

保健体育費

体育施設費の委託料（138,165,000 円）でスポーツ施設指定管理の委託料が、工事請負費（128,011,400 円）で市民公園野球場照明設備 LED 化工事及び市民公園武道館建具改修工事の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（24,791,778 円）で定光寺野外活動センター指定管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（571,462,259 円）で受益者負担収入及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による学校給食食材費の賄材料費が支出されている。

学校給食センター費の需用費（51,426,120 円）で学校給食センター施設の燃料費、ボイラー室蒸気配管更新工事の修繕料、光熱水費、食缶類洗浄機修繕料及びが、委託料（110,168,827 円）で調理及び配膳業務並びに給食運送業務の委託料が支出されている。

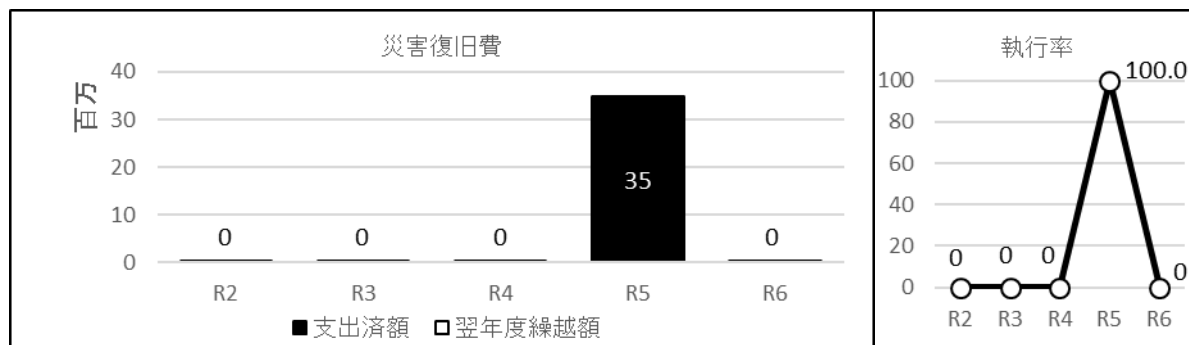
学校給食単独校費の需用費（34,289,935 円）で燃料費、光熱水費及び消耗品費が、委託料（318,933,545 円）で調理業務の委託料が支出されている。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に 0 円

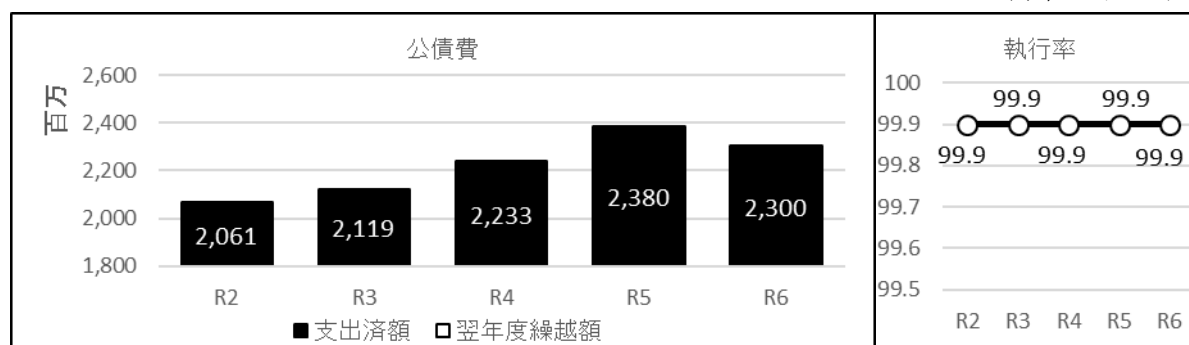
前年度は河川災害復旧費の支出があったが、当年度は支出済額 0 円であるため皆減となっている。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,301,596,000	2,299,622,977	0	1,973,023	99.9

(単位：円・%)



翌年度繰越額は各年度共に 0 円

支出済額は 22 億 9,962 万 2,977 円で、前年度に比べ 8,000 万 9,768 円 (3.4%) の減少となっている。

公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料 (2,223,294,294 円) で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料 (76,328,683 円) で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

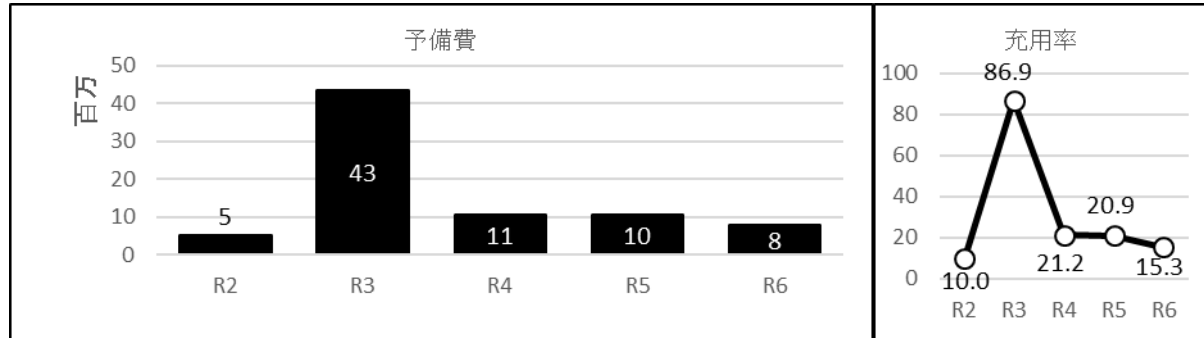
なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は 243 億 1,872 万 9,072 円で、前年度に比べ 9,880 万 7,706 円の増加となっている。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	7,654,411	42,345,589	42,345,589	15.3

(単位：円・%)



予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は765万4,411円で、前年度に比べ281万3,039円(26.9%)の減少となっている。

各款に充用された主なものは、3款で災害弔慰金及び災害見舞金の支給、発達支援室のテラス屋根雨漏り修繕並びに落雷による福祉保健センター立体駐車場の火災感知器修繕、10款で市民体育館更衣室漏水修繕工事として、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

款別予備費充用額

(単位：円)

款	充 用 額
1 議 会 費	494,271
2 総 務 費	50,810
3 民 生 費	1,143,440
4 衛 生 費	621,500
9 消 防 費	4,145,390
10 教 育 費	1,199,000
合 計	7,654,411